

平成 23 年度財政レポート



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

はじめに

理事・副学長
(財務・広報担当)
大谷 清



東日本大震災により被災された方々におかれましては心よりお見舞い申し上げますとともに、本学におきましても復興に向けた支援を引き続き行っていきたくと考えております。

さて、平成 23 年度の財務諸表を、みなさまにご理解いただけるようなるべくわかりやすい形で提供すべく当レポートを作成いたしました。

最初に、平成 23 年度決算概要として、平成 22 年度決算と対比して概括するとともに、平成 23 年度に本学において実施した教育研究活動等の状況を紹介しております。

さらに、財務諸表の数値を使用した各種指標を用いて様々な角度から分析を行い、その内容を掲載しておりますので、本学の財政的特徴を十分にご理解いただけると思います。

平成 23 年度は、平成 22 年度に引き続き運営費交付金の削減、機関補助金の削減などによる収入の減少がある中、災害復旧、被災者・被災地支援、節電対策に積極的に取り組みつつ、土地・建物の有効活用、余裕資金による効率的・効果的な運用による自己収入の確保など、積極的な経営を行いました。

また、平成 20 年 12 月に創設しました東工大基金は、学内教職員からの寄附や卒業生からの寄附を始め、景気が低迷する中でも企業からの寄附受付も順調に推移し、目標とする 50 億円のうち、48 億円まで積み上がってきました。将来構想に基づき、いわゆる基金として長期的財政基盤を強化するほか、一部を活動資金として、奨学金等学生支援に活用し教育研究活動の向上に充当しています。

平成 24 年度も厳しい経営環境の中にあって、教育研究活動の質的確保・向上を図り、より一層効率的な大学運営を心がける必要があります。皆様のご理解と暖かいご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

平成 24 年 10 月

< 目 次 >

平成 23 年度決算概要	3
貸借対照表	3
損益計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
業務実施コスト計算書	9
平成 23 年度活動状況	10
教育活動状況	10
研究活動状況	16
産学連携	19
管理運営状況	20
東工大基金	22
東日本大震災に対する対応	23
指標から見る財政状況	25
指標から見る本学の特徴	26
財政状況の推移	29
各種指標	29
貸借対照表（資産）	30
貸借対照表（負債・純資産）	31
損益計算書（費用・当期総利益）	32
損益計算書（収益・目的積立金取崩額）	33
キャッシュ・フロー計算書	34
業務実施コスト計算書	34
（参考情報）	
「貸借対照表」及び「損益計算書」への表示方法	35

本レポートは、平成24年9月26日付けで文部科学大臣に承認された平成23年度財務諸表に基づき作成しています。

本学の財務諸表については、官報及び本学HP上でご覧いただくことができます。

<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>

本学のウェブページ【トップページ】→【メインページ】→【大学案内】→【財務情報（大学概要の下）】



トップ > 大学案内 > 財務情報

大学案内トップ
学長の紹介
キャンパス案内
大学概要
財務情報
教育情報
中期目標・中期計画
評価に関する情報
統計データ
役員等一覧
情報公開の手続
個人情報保護
法人情報等
東京工業大学の紹介
大学規定
東京工業大学の取り組み

財務情報

English of this page

貸借対照表、損益計算書、その他の財務に関する直近の書類の内容

全てPDFファイルにリンクされています。

平成23年度	財務諸表 (474KB) 事業報告書 (691KB) 決算報告書 (83KB)
平成22年度	財政レポート (1.84MB) 財務諸表 (253KB) 事業報告書 (392KB) 決算報告書 (57KB)
平成21年度	財政レポート (2.73MB) 財務諸表 (401KB) 事業報告書 (227KB) 決算報告書 (59.8KB)
平成20年度	財務諸表 (170KB) 事業報告書 (293KB) 決算報告書 (14.0KB)
平成19年度	財務諸表 (284KB) 事業報告書 (296KB) 決算報告書 (15.0KB)

平成 23 年度決算概要

貸借対照表

年度末日（平成 24 年 3 月 31 日）の財政状態において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。

（単位：百万円）

	H23	H22	増減		H23	H22	増減
資産	239,830	239,523	307	負債	47,505	49,138	△1,633
土地	139,425	139,263	162	資産見返負債	24,566	24,961	△ 395
建物・構築物	58,698	57,169	1,529	リース債務	2,216	3,397	△1,180
工具器具備品	13,359	14,762	△1,402	運営費交付金債務	428	449	△ 21
図書	7,482	7,437	45	寄附金債務	8,662	8,099	563
長期資金	5,438	5,137	300	前受受託研究等	1,234	1,308	△ 73
投資有価証券	4,438	4,037	400	未払金	7,863	7,979	△ 116
長期性預金	1,000	1,100	△ 100	その他	2,532	2,941	△ 409
短期資金	12,280	12,915	△ 634	純資産	192,325	190,385	1,940
現金・預金	7,570	7,965	△ 394	資本金	179,557	179,557	-
有価証券	4,710	4,950	△ 240	資本剰余金	12,049	10,137	1,912
その他	3,145	2,838	306	利益剰余金	698	677	21
				前中期目標期間繰越積立金	292	292	-
				目的積立金	371	-	371
				積立金	13	-	13
				当期未処分利益	20	385	△ 363
				その他	19	13	6
合計	239,830	239,523	307	合計	239,830	239,523	307

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。）

「資産」とは

大学が保有している建物・有価証券などとそれらを購入するための資金を表しています。

「負債」とは

大学の資金調達源と大学が履行すべき義務を表しています。

「純資産」とは

大学運営の元手と利益を表しています。

貸借対照表は、これらで構成され、「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

主な増減要因等について

資産の部

土地：1,394 億円（1,392 億円）（ ）内は平成 22 年度計上額。以下同様。

すずかけ台駅徒歩圏内に初渡日留学生及び在学留学生を受け入れるための宿舍「南つくし野ハウス」用の土地を取得した結果、平成 22 年度末日と比較して 1 億 6 千万円増加しています。

建物・構築物：586 億円（571 億円）

グリーンヒルズ 1 号館（環境エネルギーイノベーション棟）、産学共同研究棟（J 3 棟）の竣工等による増加、及び既存建物等に係る平成 23 年度の減価償却による減少の結果、平成 22 年度末日と比較して 15 億 2 千万円増加しています。

グリーンヒルズ 1 号館（環境エネルギーイノベーション棟）



大岡山キャンパスに地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を約 60%以上削減し、なおかつ、棟内で消費する電力をほぼ自給自足できるエネルギーシステムを持つ、グリーンヒルズ 1 号館（環境エネルギーイノベーション棟）が平成 24 年 3 月に竣工しました。

産学共同研究棟（J 3 棟）



すずかけ台キャンパスに本学と産業界がコラボレートし、研究プロジェクトを遂行する産学共同研究棟（J 3 棟）が平成 24 年 3 月に竣工しました。この研究棟は、本学としては初となる P F I を導入し建設したものであり、竣工後 12 年間にわたり維持管理や運営支援が P F I により行われることとなっています。

「P F I」とは

Private Finance Initiative の略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う手法です。

グリーンヒルズ2号館（グリーンマテリアルイノベーション棟）（予定）



平成 24 年度中に、大岡山キャンパスに省エネルギーと環境に配慮した製品の創出に関わる研究者が集結し、研究開発、成果発信及び啓発プログラムを精力的に実施するための拠点となるグリーンヒルズ2号館（グリーンマテリアルイノベーション棟）が竣工する予定です。

投資有価証券：44 億円（40 億円）

長期資金運用の実施による債券新規取得、及び長期性預金・有価証券の償還に伴う買替により取得した債券が計上された結果、平成 22 年度末日と比較して 4 億円増加しています。

有価証券：47 億円（49 億円）

償還による減少（償還後は、投資有価証券に買換）、及び短期資金運用により平成 23 年度末日時点で一部債券が現預金化された結果、平成 22 年度末日と比較して 2 億 4 千万円減少しています。

負債の部

リース債務：22 億円（33 億円）

平成 22 年度にリース契約によって調達した物品（TSUBAME2.0 等）の資金返済による減少の結果、平成 22 年度末日と比較して 11 億 8 千万円減少しています。

寄附金債務：86 億円（80 億円）

東工大基金による寄附受入額を積み上げたこと等による結果、平成 22 年度末日と比較して 5 億 6 千万円増加しています。

純資産の部

目的積立金：3 億円（0 円）

平成 22 年度の決算剰余金について、文部科学大臣からの承認を受けて、学内で目的積立金とする決定をした結果、3 億円を計上しています。

「目的積立金」とは

各年度の当期総利益の内、文部科学大臣から経営努力認定を受けた額で、中期計画に定める使途に沿った事業に使える資金です。

損益計算書

1年間の運営状況について、いくらお金を使い、それによってどのくらいの業務を実施したのか（収益をあげたのか）ということを示した計算書です。

(単位：百万円)

	H23	H22	増減		H23	H22	増減
費用	41,990	41,494	495	収益	42,011	41,879	131
教育研究関連経費	12,792	12,494	297	運営費交付金収益	21,440	21,299	140
教育経費	2,926	2,623	302	学生納付金収益	4,074	3,870	203
教育研究支援経費	2,708	2,420	288	授業料収益	3,046	2,785	260
研究経費	7,157	7,450	△ 292	入学金収益	841	867	△ 25
受託研究・事業費	5,869	6,015	△ 146	検定料収益	185	217	△ 31
受託研究費	5,605	5,767	△ 162	受託研究収益	6,998	7,080	△ 81
受託事業費	264	248	16	受託研究等収益	6,721	6,820	△ 98
人件費	20,853	20,734	118	受託事業等収益	276	259	16
一般管理費	2,392	2,088	303	寄附金収益	1,182	1,216	△ 33
その他の費用	82	161	△ 79	補助金収益	2,609	3,184	△ 574
財務費用	48	38	9	補助金等収益	2,469	3,103	△ 634
雑損	34	123	△ 88	施設費収益	140	80	59
				その他の収益	2,162	1,873	289
				財務収益	66	65	1
				雑益	2,095	1,807	288
				資産見返負債戻入	3,542	3,355	187
当期総利益	20	385	△ 364	目的積立金取崩額	-	-	-
合計	42,011	41,879	131	合計	42,011	41,879	131

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。)

「費用」とは

大学の業務実施のために費やした経費です。

「収益」とは

大学の業務実施を表す財源です。

損益計算書は、「費用」と「収益・目的積立金取崩額」と、この2つの差引額である「当期総利益」で構成され、「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上し、常に左右は均衡しています。

主な増減要因等について

費用

教育経費：29 億円（26 億円）（ ）内は平成 22 年度計上額。以下同様。

博士課程教育リーディングプログラムの採択に伴う執行増，授業料等免除の拡大，及び東日本大震災被災学生支援等により，平成 22 年度と比較して 3 億円増加しています。

教育研究支援経費：27 億円（24 億円）

スパコン減価償却費の増，新図書館への移転費用（旧図書館取壊含む），及び電子ジャーナルの充実等により，平成 22 年度と比較して 2 億 8 千万円増加しています。

研究経費：71 億円（74 億円）

機関補助金の受入額減に伴う執行減等により，平成 22 年度と比較して 2 億 9 千万円減少しています。

受託研究費：56 億円（57 億円）

受託研究費の受入減に伴う執行減等により，平成 22 年度と比較して 1 億 6 千万円減少しています。

人件費：208 億円（207 億円）

役員の交代に伴う退職手当の増，共済掛金事業主負担額の増，及び非常勤職員の雇用増等により，平成 22 年度と比較して 1 億 1 千万円増加しています。

一般管理費：23 億円（20 億円）

災害復旧関連修繕費用，特別高圧受変電設備の更新費用等により，平成 22 年度と比較して 3 億円増加しています。

収益

受託研究等収益：67 億円（68 億円）

受託研究費の受入減により，平成 22 年度と比較して 9 千万円減少しています。

補助金等収益：24 億円（31 億円）

機関補助金の継続課題が平成 22 年度に終了したことによる受入減と平成 23 年度の新規獲得による受入増を比較して 6 億 3 千万円減少しています。

雑益：20 億円（18 億円）

科学研究費補助金等間接経費収入の増により，平成 22 年度と比較して 2 億 8 千万円増加しています。

当期総利益：0.2 億円（3 億円）

災害復旧関連修繕費用等，当期特有の支出増による費用発生その他，全体的に当期の収益総額に限りなく近いところまで執行したことにより，平成 22 年度と比較して 3 億 6 千万円減少しています。

キャッシュ・フロー計算書

1年間の資金の出入りを活動区分別に分けて表示した計算書です。

(単位：百万円)

	H23	H22	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,469	7,110	△ 1,641
業務実施資金受入	41,136	43,586	△ 2,449
業務実施による支出	△ 35,667	△ 36,457	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,608	△ 7,301	2,692
固定資産取得	△ 4,631	△ 6,135	1,503
資金運用	22	△ 1,166	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,255	△ 978	△ 276
リース契約によって調達した物品に係る資金返済額	△ 1,255	△ 978	△ 276
計（資金増減額）	△ 394	△ 1,169	774
資金期初残高	7,965	9,134	△ 1,169
資金期末残高	7,570	7,965	△ 394

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。)

なお、各キャッシュ・フロー内において資金受入はプラス、資金支出はマイナスで計上しています。)

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは

通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

→本学では、業務の実施に伴う資金の出入りが、プラスの計上になっており、本学の業務活動が順調に行われたということを表しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは

固定資産、有価証券の取得及び売却にかかる資金の出入りを表したものです。

→本学では、固定資産の取得に伴う資金の支出と資金運用による資金の受入れの結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が積極的な投資活動を行ったことを表しています。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは

資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

→本学では、リース債務を返済したことに伴い、資金を支出した結果、マイナスの計上となっておりますが、これは、本学が新規の長期借入などをせずに財務活動が行われたことを表しています。

キャッシュ・フロー計算書の読み方

				本学				
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
判定	△	○	○	○	△	△	×	×
財務状態	資金が余り 過ぎている 状態	借入金を返 済して財務 体質を改善 している状 態	借入金を増 やし、積極 な設備投資 等を行って いる状態	業務活動で 獲得した資 金で設備投 資等を行っ ている状態	借入金が増 加、資産売 却により資 金を調達し ている状態	資金不足の 中で、資産 売却により 借入金を返 済している 状態	資金不足の 中で、借入 金を増やし、 設備投資等 を行って いる状態	資金不足の 中で、設備 投資等と借 入金を返済 している状 態

業務実施コスト計算書

大学の業務運営に関して、国民のみなさまにどれだけご負担いただいているかということを表示した計算書です。

(単位：百万円)

	H23	H22	増減
損益計算書上に計上されているもの	26,400	26,098	302
業務費用	26,400	26,098	302
損益計算書上に計上されていないもの	6,057	6,140	△ 83
損益外減価償却等相当額	4,087	3,711	375
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 22	18
引当外退職給付増加見積額	△ 4	△ 58	54
機会費用	1,978	2,510	△ 531
業務実施コスト	32,458	32,238	219

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。)

国民1人当たり負担額 253円

= (業務実施コスト32,458百万円÷人口1億2,779万人)

※平成23年10月1日現在概算総人口数

「業務費用」とは

損益計算書に計上した経常費用から、国民負担とならない大学の自己収入分を控除した額です。

「損益外減価償却等相当額」とは

施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却・廃却額です。損益計算書に費用として反映されませんが、国民負担となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

「引当外賞与増加見積額」とは

常勤教職員の平成24年6月賞与支給分の内、平成23年度発生分(平成23年12月から平成24年3月分)の対平成22年度発生分からの増減額です。

「引当外退職給付増加見積額」とは

常勤教職員の平成23年度末時点退職給付見積額の対平成22年度見積額からの増減額です。

運営費交付金を財源とする賞与・退職金に係る引当金は、損益計算書に費用として反映されませんが、国民負担となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

「機会費用」とは

① 本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国民が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

② 政府出資金について、その金額を国民が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国民の利益損失となりますので、業務実施費用として計上する必要があります。

平成 23 年度活動状況

教育活動状況

教育関連経費

教育関連経費は、学生納付金収入の他、運営費交付金、機関補助金等の競争的資金等を財源としてまかなわれています。平成 23 年度の教育関連経費総額は、前年度比 8 億円増加して 141 億円となっており、学生一人当たりで換算すると 139 万円（前年度比 7 万円増）となっています。

経費増の要因としては、博士課程教育リーディングプログラムの採択に伴い執行が増加したこと等が挙げられます。

教育関連経費	(単位：百万円)	
	H23	H22
教育経費	2,926	2,623
教育研究支援経費	2,708	2,420
受託事業費	264	248
損益外減価償却等相当額(※1)	1,510	1,283
教員人件費(※2)	6,729	6,728
合計	14,139	13,304

※1 施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額
※2 教員人件費の 1/2 額

学生一人当たり教育関連経費	(単位：千円)	
	H23	H22
教育関連経費÷学生数	1,398	1,324
学生数(人)(平成 23 年 5 月 1 日現在)	10,108	10,044

教育環境の整備



平成 21 年度に導入した『教務 Web システム』は、教育支援システムとしての利便性を向上させるために、学習申告や成績に関する機能の強化及び修学指導に寄与する機能の改善等を行いました。平成 23 年度は、システムの機能の拡張を図るべく、東日本大震災での学生の被災状況を確認する機能や、学生がキャンパス内で利用する自転車の許可登録機能を新たに追加しました。今後は、災害発生時の安否確認機能を設けることとしています。

また、講義要旨を学内外に公開する『TOKYO TECH OCW』の公開数は、日本最大規模に至り、講義ノートや動画・音声配信機能を用いて、授業等の紹介を行っています。さらに、『TOKYO TECH OCW-i』は、学生と教員との双方向性の向上を目的としたプラットフォームとして活用されています。

学生がよく利用する施設については、学生生活の実態を調査する「学勢調査」の結果を活用して、実現可能な事項から着手しています。平成 23 年度は、遠隔講義室を大岡山地区に 3 室、すずかけ台地区に 2 室増やしました。また、音響システム、黒板、机及び椅子等の改修により、より良い授業環境の整備を進めています。



入学料免除・授業料免除

入学料免除は、学部学生・大学院学生 144 名に対して 20 百万円の支援を行い、前年度と同水準で実施しました。

授業料免除は、学部学生・大学院学生 1,836 名（前・後期延べ人数）に対して 398 百万円の支援を行い、前年度比それぞれ 740 名増、78 百万円増で実施しました。

東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対しては、経済的理由により修学を断念することないように、通常免除とは別に入学料・授業料免除を実施しました（入学料 1 百万円（7 名）、授業料 13 百万円（57 名（前・後期延べ人数）））。

東日本大震災被災学生特別給付奨学金

東日本大震災で被災した学生への緊急の経済支援として、本学独自の『東日本大震災被災学生特別給付奨学金』を平成 23 年 6 月に新設し、学部学生・大学院学生 41 名に 18 百万円給付しました。

教育プログラムの実施

教育の質の確保・向上のために、競争的資金による採択プログラムの活用を中心として、革新的な本学独自の教育プログラムも創出しながら、大学教育改革の取組を積極的に推進しました。

なお、前年度において期間終了した採択プログラムについて、そのプログラムの取組内容を評価し、今後も継続して実施すべきと判断したものについては、大学独自の教育プログラムとして継続実施しました。

<平成 23 年度に実施した教育プログラム>

世界展開力強化事業

組織的な大学院教育改革推進プログラム

大学院教育改革支援プログラム

理数学生応援プロジェクト

新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム

アジア人財資金構想

国際大学院プログラム

博士一貫教育プログラム

大学院特別教育研究コース

ひらめき☆ときめきサイエンス

ひらめき☆ときめきサイエンスとは、大学等で行っている科研費の先駆的な研究成果について、小中高校生を対象として、直にみる、聞く、ふれることで、科学のおもしろさを感じてもらうプログラムです。本学では、以下のプログラムが採択されています。

先端ロボットの世界 2011～ヘビ型ロボットを作ろう！～

(廣瀬茂男 教授・理工学研究科(工学系))

「よく遊び、よく学べ」～テニスで遊びながらスポーツを科学しよう～

(石井源信 教授・社会理工学研究科)

大学の世界展開力強化事業

大学の世界展開力強化事業は、世界に雄飛する日本として誇れる人材の育成を目指し、国際的な枠組みで、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行うアジア・米国等の大学との協働教育による交流を行う事業に対して、重点的に財政支援することを目的としています。本学では、以下のプログラムが採択されています。

日中韓先進科学技術大学教育環

日中韓先進科学技術大学教育環は、本学、中国の清華大学及び韓国の韓国科学技術院との間で実施する研究重視型教育プログラムで、世界の大学、国際的な企業及び国際機関等で活躍できる卓越した科学技術の素養を持つグローバルな人材の育成を目指しています。

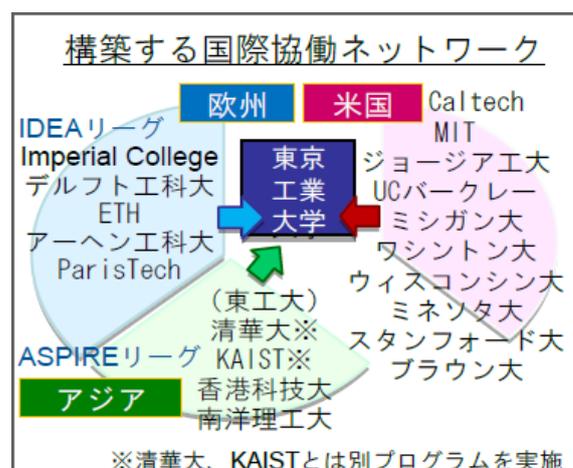
平成23年度は、プログラム実施にかかる手順や書式の制定等、交流の枠組みと質の保証の構築に向けた取り組みを実施し、平成24年度以降、上記大学との間で毎年5名の学生を双方向に派遣・受入れをして、科目履修及び研究室での実験等を行うプログラムまたは、研究に重点を置いた教育プログラムを実施するとともに、質の高い履修成果の認定及び研究成果の評価の枠組みを構築していきます。



グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク

グローバル理工系リーダー養成協働ネットワークは、米国、欧州及びアジアの先導理工系大学との連携のもと、学部生向け研究体験型海外教育プログラムと院生向け共同指導型交換留学プログラムを中核として、入学から修了・就職まで一貫して国際人育成を行うグローバル理工系リーダー養成システムを構築する事業です。

平成23年度は、日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備を行い、平成24年度以降、本学から毎年17大学に学生を派遣し、17大学から学生を受入れて、サマープログラムやテラーメイドの研究指導を実施することにより、理工系学生の新たな交流モデルを提示していきます。



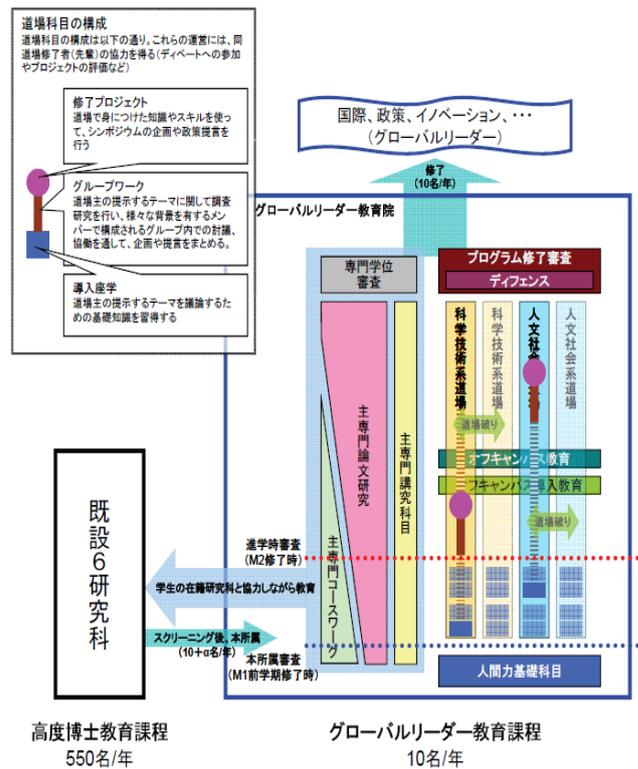
グローバルリーダー教育院 ～設置後1年を経て

急速なグローバル化が進む21世紀にあって「これからの社会の変革をリードする博士人材を輩出することは、東京工業大学の社会的使命である」との学長の強いリーダーシップのもと、平成23年4月に「グローバルリーダー教育院」を本学独自に設置しました。

本教育院は世界の産官学界を牽引するトップリーダーになり得る博士人材を養成するための教育課程を実施する組織です。

この教育課程の最大の特長は、様々な分野を専攻する学生を切磋琢磨させる“道場”にあり、初年度は科学技術系及び人文社会系各1の道場を整備しました。

初年度の所属学生を決定する選抜合宿を平成23年8月に実施し、9名の学生を受け入れました。これらの学生達は、連日、道場で切磋琢磨を続けています。現在、これと並行して、第2期の学生選抜に向けた準備を進めています。

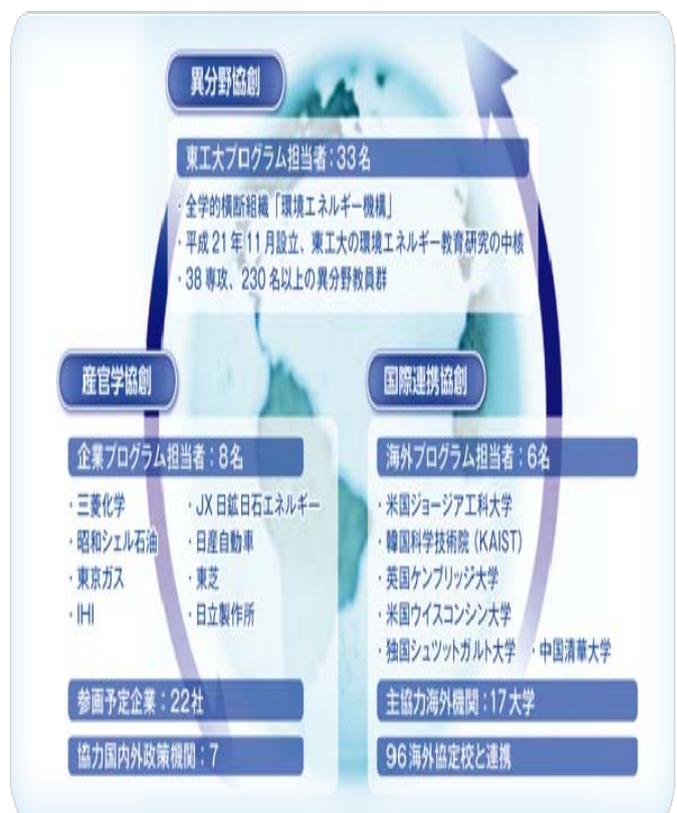


環境エネルギー協創教育院

環境エネルギー協創教育院は、文部科学省における平成23年度博士課程教育リーディングプログラムの採択を受けて、平成23年12月に発足しました。

「環境」と「エネルギー」の両分野において高度な専門性を有し、時空間的にその形態を変えていく問題を複眼的視点から判断できる俯瞰力、的確かつ迅速な自立的課題抽出・解決力及び国際的リーダーシップ力を兼ね備え、イノベーションを牽引できる人材を養成していく本教育院では、異なる学術分野の教員から構成される環境エネルギー機構を母体とした「異分野協創」、産業界及び関係省庁等と大学が共同して教育を行う「産官学協創」及び多数の海外大学・研究所等との協調による「国際連携協創」の3つの協創を軸に効率的かつ機動的な修士・博士の一貫教育を行います。

平成23年度は、学内関係規則等の整備、教育院体制の整備、3つの協創の各教育プログラムの整備及び学生募集と学生受入の準備を実施しました。

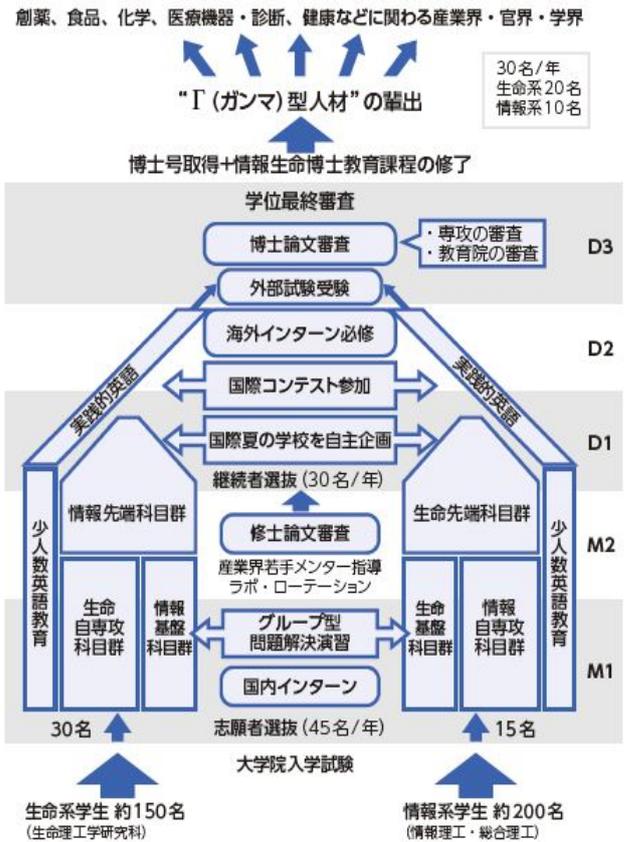


情報生命博士教育院

情報生命博士教育院は、文部科学省における平成 23 年度博士課程教育リーディングプログラムの採択を受けて、平成 23 年 12 月に発足しました。

本学の 130 年にわたる専門教育の伝統と様々な研究科を持つことによる総合力を最大限に活かして、生命科学と情報科学の複合領域でグローバルに活躍するリーダー人材を修士・博士一貫（5ヶ年）の「情報生命博士教育課程」を通じて養成していく本教育院は、自らの主分野の深い専門性を確保した上で、第二の分野の知識と柔軟なコミュニケーション能力を獲得し、複合領域でリーダーシップを発揮する「Γ（ガンマ）型人材」として輩出することを目指しております。

平成 23 年度は、学内関係規則等の整備、4 つの科目群 46 科目からなるカリキュラムの整備及び学生募集と学生受入の準備を実施しました。

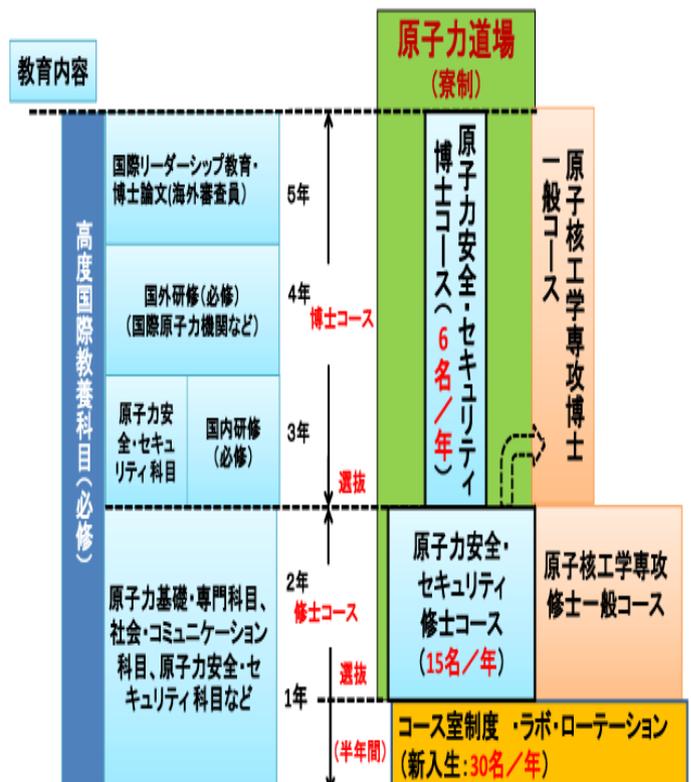


グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院

グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院は、文部科学省における平成 23 年度博士課程教育リーディングプログラムの採択を受けて、平成 23 年 12 月に発足しました。

人類の生存基盤を脅かす核拡散、核テロ、大規模な原子力災害及び緊急被ばく問題等のグローバルな原子力危機の分野において、高い国際交渉能力を有し、国内外の原子力関連の産官学界で国際的リーダーとして活躍する人材を養成していく本教育院は、全寮制の「世界原子力安全・セキュリティ道場」に学生を入門させ、他の学生と寝食をともにし、お互いに切磋琢磨していきます。また、道場には教員も一緒に住み、学生と議論を交わすことを通して、それぞれの学生が世界のリーダーとしての自覚を高めることを期待しています。

平成 23 年度は、学内関係規則等の整備、教育院体制の整備及び学生受入の準備を実施しました。



スーパーコンピュータ TSUBAME2.0

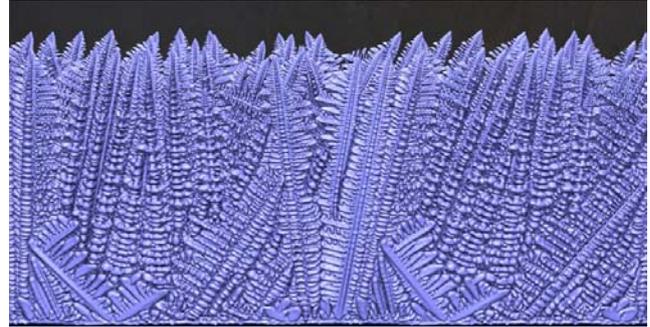
平成 22 年 11 月にスーパーコンピュータ TSUBAME2.0 の運用を開始しました。TSUBAME1.0 と比べて約 30 倍の性能向上となる 2.4 ペタフロップスの理論最高性能値（1 秒当たり 2,400 兆回の演算性能）を持つ日本初のペタフロップス・スパコンを実現しました。

学内の教育研究支援を担う情報基盤の中心として、また革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の中心的な存在として全国の大学や研究機関からの利用も多く、更には民間企業による産業利用にも盛んに使われています。名実ともに「みんなのスパコン」として平成 23 年度のユーザ数は学内と学外を合わせて 7,000 名を超えています。

スパコンによる「コンピュータ・シミュレーション」

スパコンの最も重要な利用法の一つがコンピュータ・シミュレーションです。

例えば、軽量で高強度の新しい合金材料を開発することができれば物資の輸送コストを低減でき、低炭素社会の構築に貢献することができます。合金の材料特性はミクロな結晶構造で決まりますが、その構造は合金が冷えて固まる時に決まります。その過程をコンピュータ・シミュレーションで解明することができれば高機能な新材料の開発につながります。ただし、ミクロな解析を数ミリメートル



の大きさまで計算しないと材料特性が判断できないため、スパコンによる膨大な計算が必要になります。写真は、アルミニウムとシリコンの合金が凝固する過程の結晶成長を TSUBAME2.0 で計算したものです。この計算は 2 ペタフロップという実行速度を達成し、スパコンの分野での最高の栄誉と言われるゴードンベル賞を平成 23 年度に受賞しました。



SuperCon(スーパーコン)

夏の電腦甲子園と言われている SuperCon は、高校生・高専生を対象とした 2~3 人のチームによるスパコンを利用したプログラミングコンテストで、毎年本学と大阪大学で開催しています。

予選を通過した 10 チームが数日間かけて課題を解くプログラムを作成し、その正確さと速さを競います。パソコンが乗用車ならスパコンはレーシングカーに相当します。そのスーパーな性能を引き出すプログラミングのアイデアと技術が問われます。本選の課題には、科学技術のさまざまな分野から最先端の課題が選ばれ、高校生向けにわかりやすくしてあるものの、なかなかの難題となっています。

みんなのスパコン

TSUBAME2.0 では、クラウドコンピューティングサービスを行っており、学内の教育系・業務系システムが TSUBAME2.0 上で稼働しています。

東工大生は、自分のパソコンから TSUBAME2.0 にアクセスし、まるで自分のパソコンの一部のような感覚で手軽に使っています。学生のストレージ容量は一人当たり保存用 25GB、計算用 25GB の計 50GB となっています。

TSUBAME2.0 は、高校生から最先端研究、大学の事務データ処理までに活用される「みんなのスパコン」を目指す大学らしいマシンとなっています。



研究活動状況

研究関連経費

研究関連経費は、運営費交付金、機関補助金等の競争的資金及び受託研究費収入等を財源としてまかなわれています。平成23年度の研究関連経費総額は、前年度比1億円増加して192億円となっており、教員一人当たりには換算すると1,754万円（前年度比4万円増）となっています。

経費増の要因としては、科学研究費補助金の受入が増加したこと等が挙げられます。

研究関連経費	(単位：百万円)	
	H23	H22
研究経費	7,157	7,450
受託研究費	5,605	5,767
科学研究費補助金等直接経費	4,585	4,000
損益外減価償却等相当額(※)	1,918	1,896
合計	19,267	19,114

※ 施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

教員一人当たり研究関連経費	(単位：千円)	
	H23	H22
研究関連経費÷教員数	17,547	17,504
教員数(人)(平成23年5月1日現在)	1,098	1,092

グローバル COE プログラム

グローバル COE プログラムとは、文部科学省による大学の構造改革の一環として、国際的に卓越した教育研究拠点の形成により、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とした事業です。本学では、以下の研究課題が採択されています。

地球から地球たちへ（井田茂 教授・理工学研究科(理学系)）

フォトンクス集積コアエレクトロニクス（小山二三夫 教授・精密工学研究所）

ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点（齋藤晋 教授・理工学研究科(理学系)）

新たな分子創発を目指す教育研究拠点（鈴木啓介 教授・理工学研究科(理学系)）

材料イノベーションのための教育研究拠点（竹添秀男 教授・理工学研究科(工学系)）

震災メカリスク軽減の都市地震工学拠点（時松孝次 教授・理工学研究科(工学系)）

生命時空間ネットワーク進化型教育研究拠点（徳永万喜洋 教授・生命理工学研究科）

エネルギー学理の多元的学術融合（平井秀一郎 教授・理工学研究科(工学系)）

計算世界観の進化と展開（渡辺治 教授・情報理工学研究科）

最先端研究開発支援（FIRST）プログラム

最先端研究開発支援プログラムとは、先端的研究を促進して我が国の国際的競争力を強化するとともに研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としたプログラムです。本学では、以下の研究課題が採択されています。

新超電導および関連機能物質の探索と産業用超電導線材の応用（細野秀雄 教授・フロンティア研究機構）

戦略的創造研究推進事業・総括実施型研究 (ERATO)

戦略的創造研究推進事業とは、国の科学技術基本計画の中核の実施機関である(独)科学技術振興機構が実施し、国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進する事業です。

この事業の内、総括実施型研究では、戦略目標等の達成に向け、新技術の創出に資する可能性が高い「研究領域」及びその研究領域運営の責任者である「研究総括」を定め、研究総括が自らの研究構想(=研究領域)の実現を目指して研究者を結集し、新しい科学技術の源流を生み出すことを目的として、独創性に富んだ探索研究を実施します。本学では、以下の研究領域が採択されています。

超集積材料 (彌田智一 教授・フロンティア研究機構)

最先端・次世代研究開発支援 (NEXT) プログラム

最先端・次世代研究開発支援プログラムとは、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度であり、政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、我が国の科学・技術の発展を図るとともに、持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的としているプログラムです。本学では、以下の課題が採択されています。

ビスマスの特性を活かした環境調和機能性酸化物の開発 (東正樹 教授・応用セラミックス研究所)

バイオ固体材料の生体ガス分子応答による細胞機能制御 (上野隆史 教授・生命理工学研究科)

安定同位体異常を用いた地球大気硫黄循環変動の解析 (上野雄一郎 准教授・理工学研究科(理学系))

ナノ半導体におけるキャリア輸送・熱輸送の統合理解によるグリーンLSIチップの創製

(内田建 准教授・理工学研究科(工学系))

高速省電力フレキシブル情報端末を実現する酸化物半導体の低温成長と構造制御法の確立

(神谷利夫 教授・応用セラミックス研究所)

ホログラフィックに制御された光ポテンシャルによる大規模2次元量子計算機の実現

(上妻幹男 准教授・理工学研究科(理学系))

環境計測の基盤技術創成に向けた高機能テラヘルツ分光イメージング開発

(河野行雄 准教授・量子ナノエレクトロニクス研究センター)

CMFの革新機能の開拓とイノベーションの創出 (芹澤武 教授・理工学研究科)

環境調和型ゼロエミッション次世代半導体配線形成方法の研究開発

(曾根正人 准教授・精密工学研究所)

多次元多変量光学計測と超並列GPU-DNSによる高圧乱流燃焼機構の解明と高度応用

(店橋護 准教授・理工学研究科(工学系))

ナノ流体制御を利用した革新的レアアース分離に関する研究 (塚原剛彦 助教・原子炉工学研究所)

オートファジーにおける膜新生駆動システムの実体と全容の解明

(中戸川仁 特任助教・フロンティア研究機構)

シリコンインクを用いた低コスト量子ドット太陽電池の開発

(野崎智洋 特任准教授・理工学研究科(工学系))

3大成人病の革新的血管治療を実現する安全・高X線造影性・磁場駆動形状可変材料の開発

(細田秀樹 教授・精密工学研究所)

シングルセル・ゲノミクスの確立による環境微生物の遺伝子資源化と生態系解明

(本郷裕一 准教授・生命理工学研究科)

多剤耐性化の克服を目指した薬剤排出トランスポーターの構造機能解析

(村上聡 教授・生命理工学研究科)

電荷分離状態の長寿命化と二酸化炭素の光資源化 (由井樹人 特任助教・理工学研究科(理学系))

自己組織化を活用した光機能性素子の創製 (吉沢道人 准教授・資源化学研究所)

基礎的分野等への戦略的な予算配分

「東工大挑戦的研究賞」は、本学の若手教員の挑戦的研究の奨励を目的として、世界最先端の研究推進、未踏の分野の開拓、萌芽的研究の革新的展開又は解決が困難とされている重要課題の追求等に果敢に挑戦している独創性豊かな新進気鋭の研究者を表彰するとともに、研究費の支援を行うものです。第10回目となる今回は15件の内、3件を学長特別賞として表彰し、それぞれ研究費を配分いたしました。



電子ジャーナル化への対応

電子ジャーナルの急速な発展に伴い、研究活動におけるネットワーク上での文献収集が定着しつつあります。

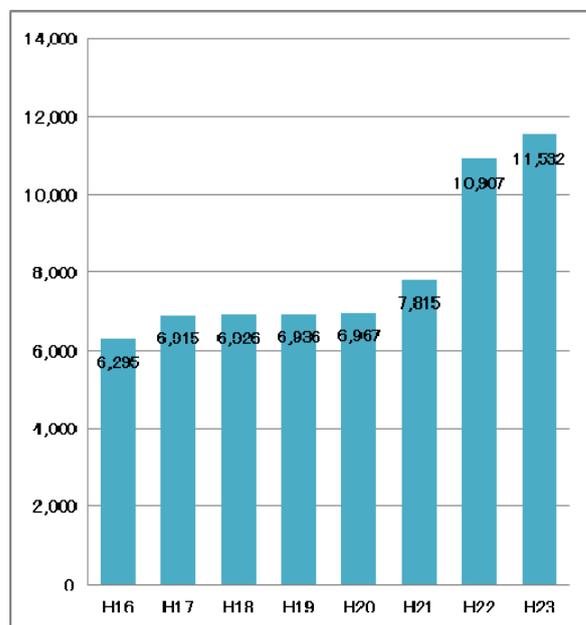
平成23年度においては、更なる電子ジャーナルの充実に努め、購読契約しているタイトル数は約11,000タイトルとなっています。

電子ジャーナルについては、最新号へアクセス権を整備する一方で、バックナンバー部分の整備にも着手し、Springer社やInstitute of Physics(2001-2010)の導入を行いました。

また、電子ジャーナルの拡充の一方で、電子ブックについてもSpringer社のComputer Science分野のコレクションを導入し、利用可能なタイトル数は約7,000に達しました。

さらに、オープンアクセス誌（無料で利用できる電子ジャーナル）を含めて、ホームページ上から容易に検索・閲覧でき、学外からもアクセスできる環境を整えています。

契約電子ジャーナルタイトル数の推移



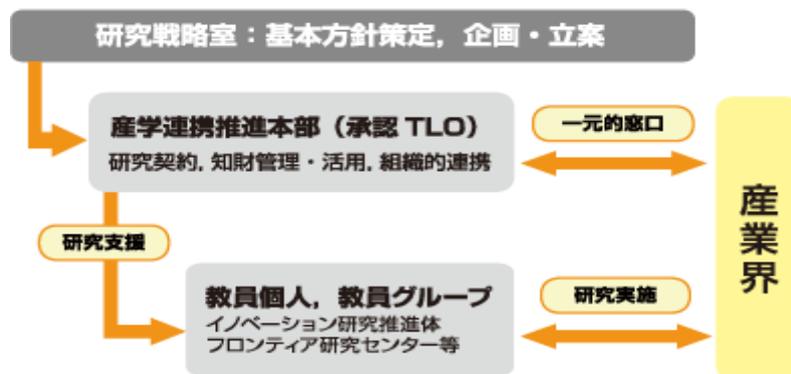
産学連携

産学連携体制

本学の産学連携体制は、産学連携推進本部を本学の産学連携活動の一元窓口として、企業及び政府や公的機関との連携・協働を推進しています。

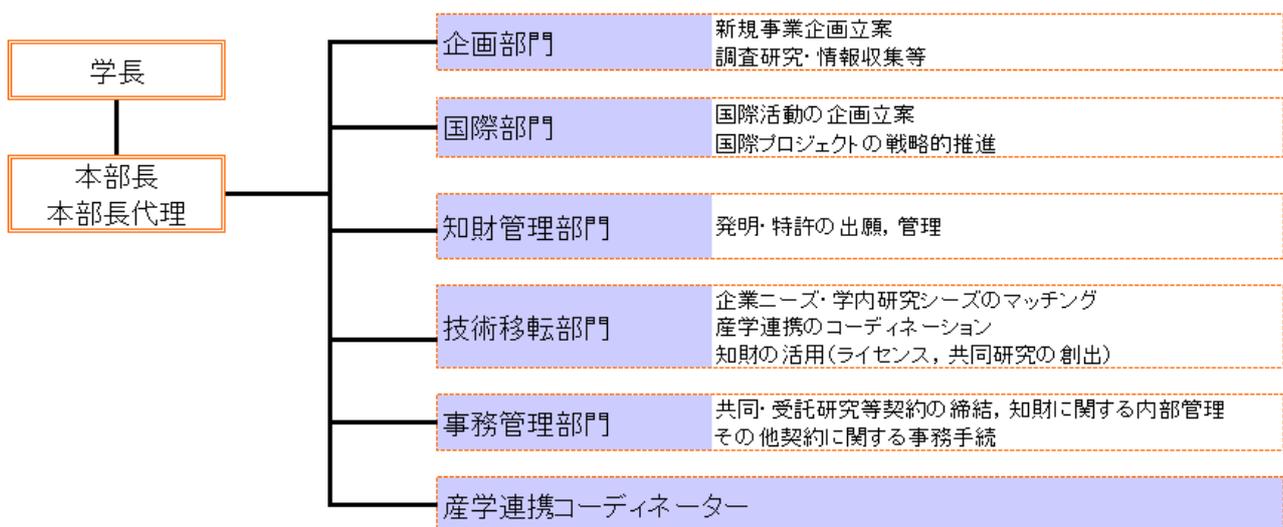
以下の5項目を基本ポリシーとして掲げながら、理工系総合大学としての強みを最大限に活かした産学連携の実現を目指しています。

- ・ 企業との連携とともに、政府・公的機関との協働
- ・ 本格的イノベーションを目指した連携
- ・ 国際的な産学官連携の推進
- ・ 研究交流とともに、教育・人材交流を交えた連携
- ・ 異なる学問領域・研究分野の協働



産学連携推進本部

産学連携推進本部は、教員と事務職員とを横断的に融合した構成になっており、新規事業の企画立案・共同研究のコーディネートから発明・特許の管理まで、産学連携に必要なサポートを各担当部門が的確に実施しています。



【お問い合わせ】

産学連携推進本部

〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1 E3-11

TEL:03-5734-2445 FAX:03-5734-2485

E-Mail:sangaku@sangaku.titech.ac.jp

http://www.sangaku.titech.ac.jp



管理運営状況

管理運営経費

平成 23 年度の管理運営経費は、前年度比 4 億円増加して 97 億円となっており、経常費用(※1)に占める割合は 23.3%となっています。なお、業務費(※2)に対する一般管理費の比率は 6.1%となっています。

経費増の要因としては、災害復旧関連修繕費用、特別高圧受変電設備の更新費用、役員の交代に伴う退職手当の計上等が挙げられます。

管理運営経費		(単位：百万円)	
	H23	H22	
一般管理費	2,392	2,088	
役員人件費	288	111	
職員人件費	7,105	7,166	
合計	9,787	9,366	

管理運営経費比率		H23	H22
→経常費用に占める管理運営経費の割合			
管理運営経費比率(管理運営経費÷経常費用)		23.3%	22.6%
経常費用(百万円)		41,990	41,494

一般管理費比率		H23	H22
→業務費に対する一般管理費の比率			
一般管理費比率(一般管理費÷業務費)		6.1%	5.3%
業務費(百万円)		39,515	39,244

※1 費用総額より臨時損失を控除した金額で、当期において経常的に発生した費用の総額

※2 経常費用より一般管理費、財務費用及び雑損を控除した金額で、当期において教育研究活動に要した費用と人件費の合算額

シンボルマーク



本学のシンボルマークであるツバメマークは、昭和 23 年当時の東京美術学校教授・掘進二氏の図案によるもので、工業の「工」の字につばめを「大」の字に図案化して配しています。

このシンボルマークは、平成 23 年度に商標権として登録されました。

旅費計算・支払等業務のアウトソーシング

平成 23 年 4 月から全学で運用を開始しました。アウトソース化したことにより、旅費計算及び支払い業務等の事務量の削減になったほか、業者がチケットを手配することで出張者の代金の立替が不要となり、出張者の負担が減りました。将来的には職員の人件費削減も見込んでいます。

グループ等提案型業務改善活動

グループ等提案型業務改善活動とは、事務局パワーアップ活動の1つで、各課・事務区等で取り組むボトムアップ型の業務改善活動です。特に優れた業務改善活動については、学長表彰を行うとともに、学内 Web ページへの掲載や担当者によるプレゼンテーションの実施などにより、大学全体で共有を図ることにしています。平成 23 年度は、以下の取り組みが表彰されました。

会計伝票起票支援サービス（主計課 決算グループ）

外貨建てによる共同研究等の契約にかかる「予算配当」について（主計課 予算グループ）

学生寮寮費のコンビニ収納サービス導入による現金取扱いの廃止（学生支援課 生活支援グループ）

すずかけ台地区事務部予算管理・執行方法改善計画（会計課 経理グループ）

液体窒素利用集計業務の改善（会計課 財産・安全管理グループ）

トレーニングルームにおける受付業務の簡素化（学務課 学生支援グループ）

資金運用状況

本学では、経営基盤の強化を図る観点から、資金の受入と支出のタイムラグから生ずる業務上の余裕金を積極的に運用しています（大学本体分）。さらに、奨学金の充実、教育研究環境の整備を図る観点から東工大基金についても積極的に運用しています。

大学本体分は、安全性を確保しつつ長期または短期で運用しており、得られた運用益は、当年度の自己収入となり、全学経費として使用しています。東工大基金分は、安全性に加えて収益性も考慮し、超長期及び外国債券で運用しており、得られた運用益は、寄附金債務として基金に繰り入れて、柔軟かつ効率的な基金運営を行っています。

平成 23 年度 資金運用実績（額面）

- ・長期運用（預入期間 1 年以上） 2,000 百万円
（内訳 大学本体分 1,000 百万円 東工大基金分 1,000 百万円）
外国債券及び財投機関債を中心に実施しました。
- ・短期運用（預入期間 1 年未満） 20,800 百万円
（内訳 大学本体分 20,800 百万円 東工大基金分 0 円）
金銭信託、譲渡性預金及び大口定期預金で実施しました。

平成 23 年度 運用益（損益計算書ベース）

- ・大学本体分 76 百万円（売却益及び科研費等の雑益分含む。）
- ・東工大基金分 65 百万円（売却益含む。）

創立 130 年記念式典

本学は、明治 14 年東京職工学校として創設以来、平成 23 年に 130 周年を迎え、10 月 8 日に大岡山キャンパスにおいて創立 130 周年記念式典を挙行了しました。

本学出身の作曲家である河野土洋特任教授作曲の「東工大ファンファーレ」を本学管弦楽団と混成合唱団コール・クライネスが演奏で開式し、本学卒業生でテレビ朝日の松井康真氏の司会のもと、伊賀学長が式辞、文部科学省高等教育局長代理の奈良大臣官房付（高等教育局担当）、庄山蔵前工業会理事長がそれぞれ祝辞を述べ、菅前総理の祝電が披露されました。

式典には、学内外関係者約 900 名に出席いただきました。



東工大基金

東工大基金は、「世界最高の理工系総合大学の実現」を目指し、「教育・研究・貢献」という3つの核となるテーマにおいて、ふさわしい目標を達成する大学運営の財政基盤強化のために、創立130周年を契機に、平成20年12月に創設されたものです。

将来構想に基づき、いわゆる基金として長期的財政基盤を強化するほか、一部を活動資金として臨機応変に本学の特長ある事業投資に充当します。

平成23年度収支状況

(単位：百万円)

繰越	受入	利息	支出	期末(※)
2,854	495	70	33	3,386

(※ 平成24年3月31日現在のキャッシュベースによる期末残高)

平成23年度主な実施事業

- ・東京工業大学基金奨学金の設立
- ・東日本大震災被災学生への奨学金の支給
- ・従来の垣根を越えた部局・専攻横断的研究活動への支援
- ・海外留学派遣学生への支援として学資金の支給
- ・課外活動団体活動への支援
- ・学園祭(工大祭、すずかけ祭)への支援
- ・スパコンコンテスト(SuperCon 夏の電腦甲子園)への支援
- ・キャンパスガイド・広報サポーター学生への支援



東京工業大学基金奨学金授与式



感謝の集いにおける奨学生の報告

寄附について

ご寄附をお願いしたい金額

一口1,000円

東工大基金の趣旨をご理解いただき、なにとぞご協力お願い申し上げます。

なお、銀行振込、インターネットバンキング、コンビニエンスストアからご寄附いただけます。詳細につきましては、下記よりお願いします。

【お問い合わせ・資料請求】

130年事業事務室

〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1 T-2

TEL:03-5734-2415・2417 FAX:03-5734-2485

E-Mail:130nen@jim.titech.ac.jp

http://www.130th.titech.ac.jp



東日本大震災に対する対応

行事対応

入学式

平成 23 年 4 月 4 日に予定されていた入学式は、中止としました。入学式で予定されていた「学長式辞」に代えて、各類型・専攻でのオリエンテーションの際に、「ようこそ東京工業大学へ」と題する学長メッセージを配布しました。

学事日程

試験期間が、例年どおりの場合、盛夏の最中になりますが、平成 23 年度は電力抑制のため空調停止の中での試験を行わざるをえず学生への負担が大きいことから、授業日程を早めて早目に前期試験を終了することとしました。

創立 130 周年 記念式典

平成 23 年 5 月 28 日に予定していました創立 130 周年記念式典は、祝賀行事を行うことは不適切であること、余震が収まるかどうか不明な中で多数が集まる会合を開催することはリスクがあること、当面は大学運営の正常化に注力すべきであることなどから、平成 23 年 10 月 8 日に延期し、開催しました。

東工大 130 周年 記念レクチャー シリーズ

東日本大震災の影響により社会的関心が高い分野について、講演内容を以下のとおり追加及び変更し、開催しました。

- ・ 原子炉と放射線
- ・ 基礎から始める都市地震工学シリーズ
- ・ エネルギーセキュリティと太陽光発電
- ・ シンポジウム～防災と学校～グリーンライフラインによる地域防災拠点づくり



電力需給逼迫への対応

震災直後の節電対応として、照明の半減、PC 不使用時の電源オフ、空調の原則利用禁止、エレベータ使用の制限、常時通電する福利厚生用機器の電源オフ、研究用機器の使用電力 25%減を行いました。

さらに、夏期の節電対応として、「節電と省エネ ガイドライン」及びそれに基づいた「節電・省エネ実行計画」を策定しました。

また、本学 HP のトップページにおいても現在の電力使用率を表示し、リアルタイムで確認できるようになり、各自電力削減に努めた結果、平成 22 年度と比較して電力使用量は大学全体で 13.5%の削減となりました。

東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

Facebook | twitter | サイト内検索
お問い合わせ | 資料請求 | 交通アクセス | サイトマップ | Language | Google™ カスタム検索

東工大の目標電力(kW)*に対する現在の電力使用率

集計	
大岡山キャンパス	82 %
すずかけ台キャンパス	83 %

詳しくはこちら

*目標電力は平成22年度の最大使用電力(kW)の85%を指します。

トップ | 大学案内 | 入学案内 | 学生生活 | 学部・大学院 | 研究所・図書館等 | 研究・産学連携 | 国際交流

原発事故を受けた対応

放射線対策室

学長の指示に基づき、放射線に関する情報収集・発信を行う放射線対策室を平成 23 年 4 月 4 日に設置しました。

放射線量計測等

福島第一原子力発電所の事故により、広範囲に拡散した放射線物質への不安が社会的に高まったため、放射線量測定器を有する各大学で順次放射線測定値の公開が行われ、本学においても HP で公開を行いました。

また、大田区との間で、「大田区内における放射線量率の測定等に関する協力協定」を締結し、区内における測定への学術的支援や区民に向けた説明会の開催を実施しました。

被災者・被災地支援

義援金

専用の銀行口座を開設し、3 キャンパスに募金箱を設置しました。平成 23 年 5 月 31 日まで募集し、集まった 360 万円を日本赤十字社に寄附しました。

さらに、学生有志が「『東工大から日本を元気にする！』イツカガクル日 SAKURA Project」を立ち上げ、街頭で募金活動を行い、集まった 64 万円を日本赤十字社に寄附しました。



SAKURA Project の募金活動

学生ボランティアグループの活動

平成 23 年 9 月から 12 月の間（全 17 回）、東日本大震災により破損した写真を洗浄し、新しいアルバムに封入して持ち主にお返りする「ハートプロジェクト」というボランティア活動を行い、本学が写真の洗浄をした地区の宮城県名取市から感謝状が送られました。



写真洗浄の作業風景

留学生センターの武井直紀教授が発案し、学術国際センターの山口雅浩教授をはじめとする有志の方々の協力のもと、個人所有のノート PC と大学で購入した不要ノート PC を募集し、収集した 61 台を宮城県宮城郡七ヶ浜町の小中学校に提供しました。



再生 PC の設置風景
(七ヶ浜町立松ヶ浜小学校)

指標から見る財政状況

1. 健全性・安定性

※ 指標右の数値は、附属病院に関する数値を控除した全国86機関中の位置付けを示しています。

指標名	H23	※	H22	※	定義式
流動比率	115.4%	—	110.3%	—	流動資産÷(流動負債-寄附金債務-運営費交付金債務)
流動負債(一年以内に支払うべき債務)に対して、流動資産(一年以内に現金化が可能な資産=現金及び預金、有価証券等)がどの程度確保されているかを示す。【100%を超えていれば問題ない状態とされている】					
運営費交付金比率	55.7%	21	55.3%	22	運営交付金収益÷(経常収益-資産見返負債戻入)
経常収益に占める運営費交付金の割合を示す。【割合が低い方がよい】					

自己資本比率	80.2%	26	79.5%	30	純資産÷(負債+純資産)
総資産(負債+純資産)に占める自己資本(純資産)の割合を示す。都市部では土地に係る純資産が多額となるため高くなり、寄附金債務が多額の場合は低くなることに注意。【割合が高い方がよい】					

2. 効率性

指標名	H23		H22		定義式
人件費比率	52.8%	4	52.8%	6	人件費÷業務費
業務費に占める人件費の割合を示す。【割合が低い方がよい】					
一般管理費比率	6.1%	69	5.3%	60	一般管理費÷業務費
業務費に対する一般管理費の比率を示す。【割合が低い方がよい】					

3. 活動性

指標名	H23		H22		定義式
教育経費比率	7.4%	59	6.7%	62	教育経費÷業務費
業務費に占める教育経費の割合を示す。【割合が高い方がよい】					
学生当教育経費	289千円	25	261千円	29	教育経費÷学生実員(附属高校除く)
学生一人当たりの教育経費を示す。【金額が高い方がよい】					
教育研究支援経費比率	6.9%	7	6.2%	7	教育研究支援経費÷業務費
業務費に占める教育研究支援経費の割合を示す。【割合が高い方がよい】					
学生当教育研究支援経費	268千円	5	241千円	6	教育研究支援経費÷学生実員(附属高校除く)
学生一人当たりの教育研究支援経費を示す。【金額が高い方がよい】					
研究経費比率	18.1%	7	19.0%	6	研究経費÷業務費
業務費に占める研究経費の割合を示す。【割合が高い方がよい】					
教員当研究経費	6,261千円	6	6,564千円	4	研究経費÷教員実員(附属高校含む)
教員一人当たりの研究経費を示す。【金額が高い方がよい】					
受託研究費比率	14.2%	4	14.7%	5	受託研究費÷業務費
業務費に占める受託研究費の割合を示す。【割合が高い方がよい】					
外部資金比率	26.3%	3	25.9%	5	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益+資産見返寄附金戻入+科学研究費補助金等間接経費収入)÷経常収益
経常収益に占める外部から獲得した資金の割合を示す。【割合が高い方がよい】					

4. 収益性

指標名	H23		H22		定義式
受取利息比率	0.545%	2	0.509%	3	(受取利息+有価証券利息)÷(現金及び預金+有価証券)
期末の現金預金及び有価証券に対する受取利息及び有価証券利息の比率を示す。【割合が高い方がよい】					

定義式にある「経常収益」は、収益総額より臨時利益を控除した金額で、当期において経常的に発生した収益の総額となります。定義式にある「業務費」は、教育経費、教育研究支援経費、研究経費、受託研究費、受託事業費及び人件費の合計となっており、一般管理費は含まれておりません。

指標から見る本学の特徴

本学は、研究経費、教育研究支援経費及び受託研究費の確保、人件費の管理統制及び資金管理能力において、全国トップクラスであることを示しています。

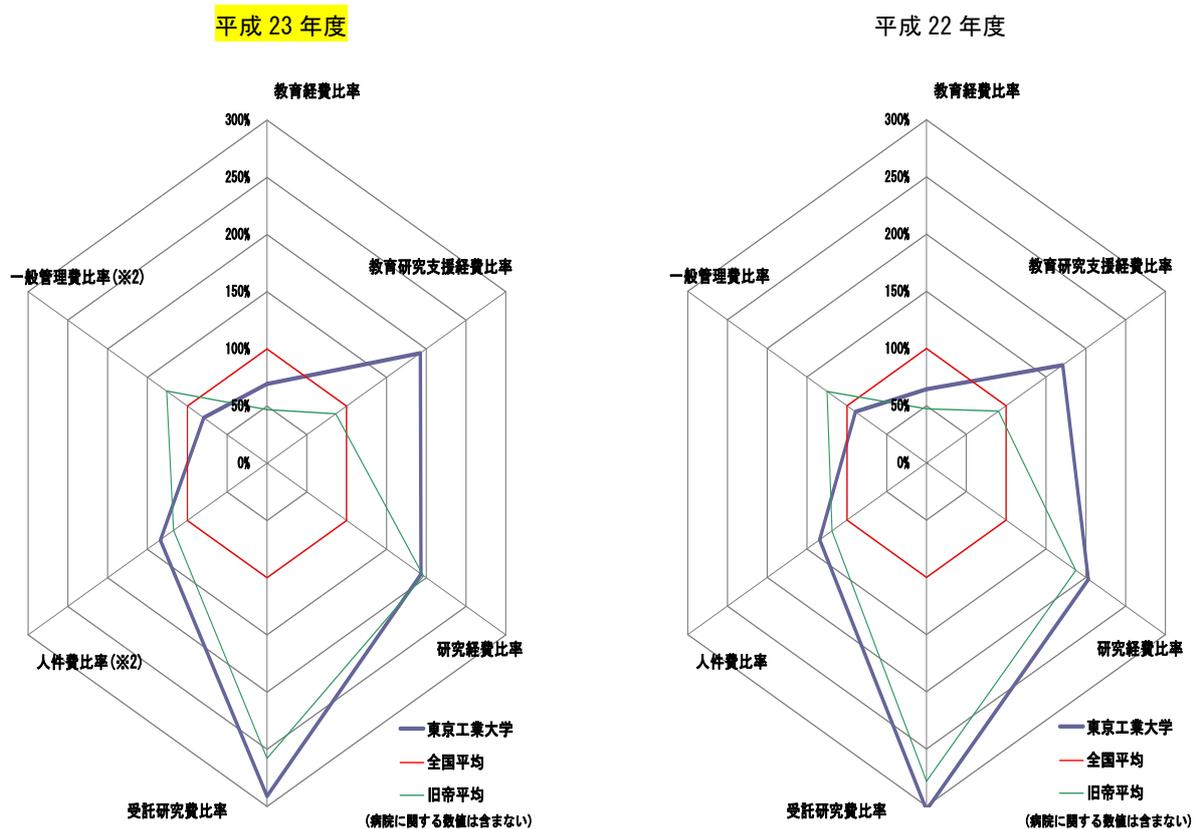
教育経費について、教育系・文科系大学において高くなる傾向にある教育経費比率では、相対的に低くなっていますが、学生当教育経費では、全国的にも上位となっています。

一般管理費について、平成 22 年度と比較して高い数値を示しましたが、これは、災害復旧関連修繕費用及び特別高圧受変電設備の更新費用といった今年度特有の支出が計上されたことが原因となっております。平成 24 年度は、このような特有支出がなくなることで、すずかけ台地区において井戸水を水道水基準値内に浄化して利用するシステムの導入契約を締結し、給水を開始したことによる水道料金の削減、複数年契約などによる経常的大学の管理業務の経費削減などにより削減出来ると考えております。

図 1 は、各費用比率を全国平均及び旧帝大平均（病院に関する数値は含まない）と比較しています。

研究経費、教育研究支援経費及び受託研究費の確保、人件費の管理統制において、全国トップクラスであることを示しています。

図 1：各費用比率のレーダー図



※1 全国平均値を「100%」とした場合における各費用比率のレーダー図を示しています。

※2 数値が低い方が望ましいもの（人件費比率、一般管理費比率）については、数値割合の逆数を用いることにより、グラフ上では外側に表示されるほど望ましい状況を表しています。

図 2 は、教育経費比率及び教育研究支援経費比率と学生数の傾向を示しています。教育系・文科系大学及び小規模大学において、教育経費比率及び教育研究支援経費比率が高くなる傾向を示しており、本学は、同規模大学（学生数 10,000 人規模）で見た場合、トップクラスの教育経費比率及び教育研究支援経費比率を示しています。

図 2 : 「教育経費+教育研究支援経費率(病院に関する数値は含まない)」「学生数(附属高校除く)」散布図

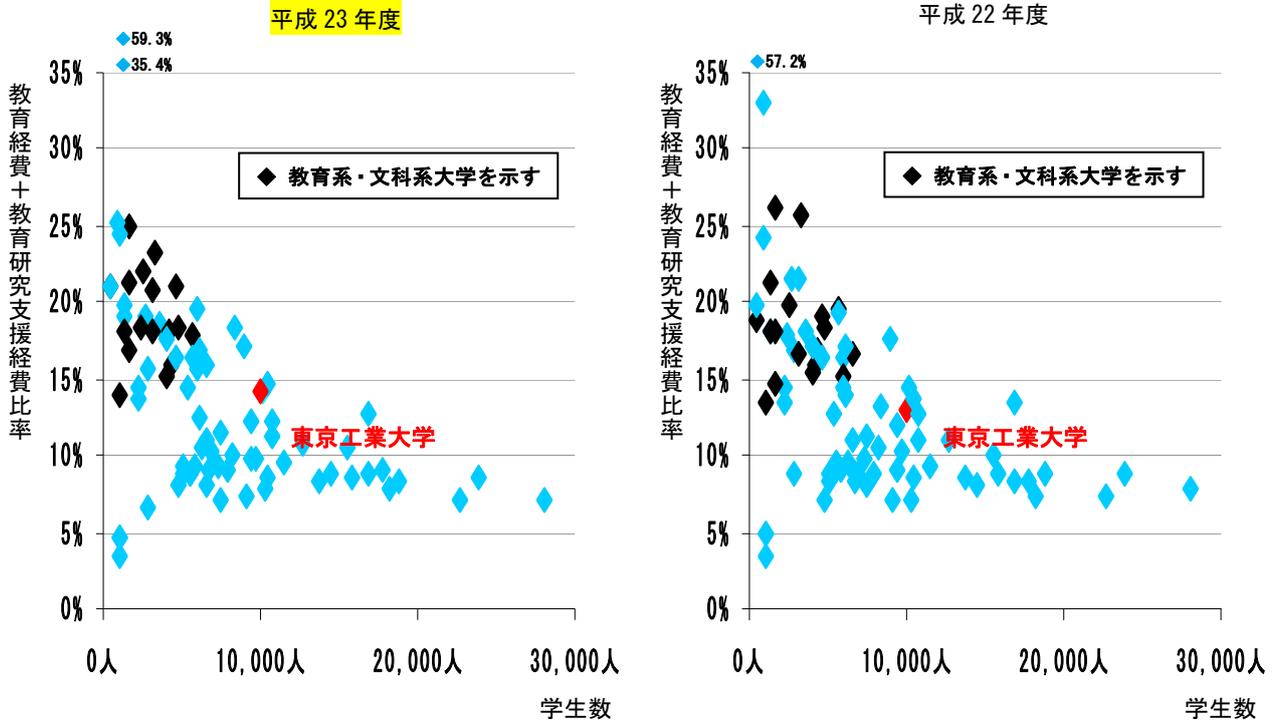


図 3 は、外部資金比率と教員当研究経費の傾向を示しています。両比率は比例する傾向を示しており、本学は両比率とも全国でトップクラスを示しています。

図 3 : 「外部資金比率」「教員当研究経費」散布図

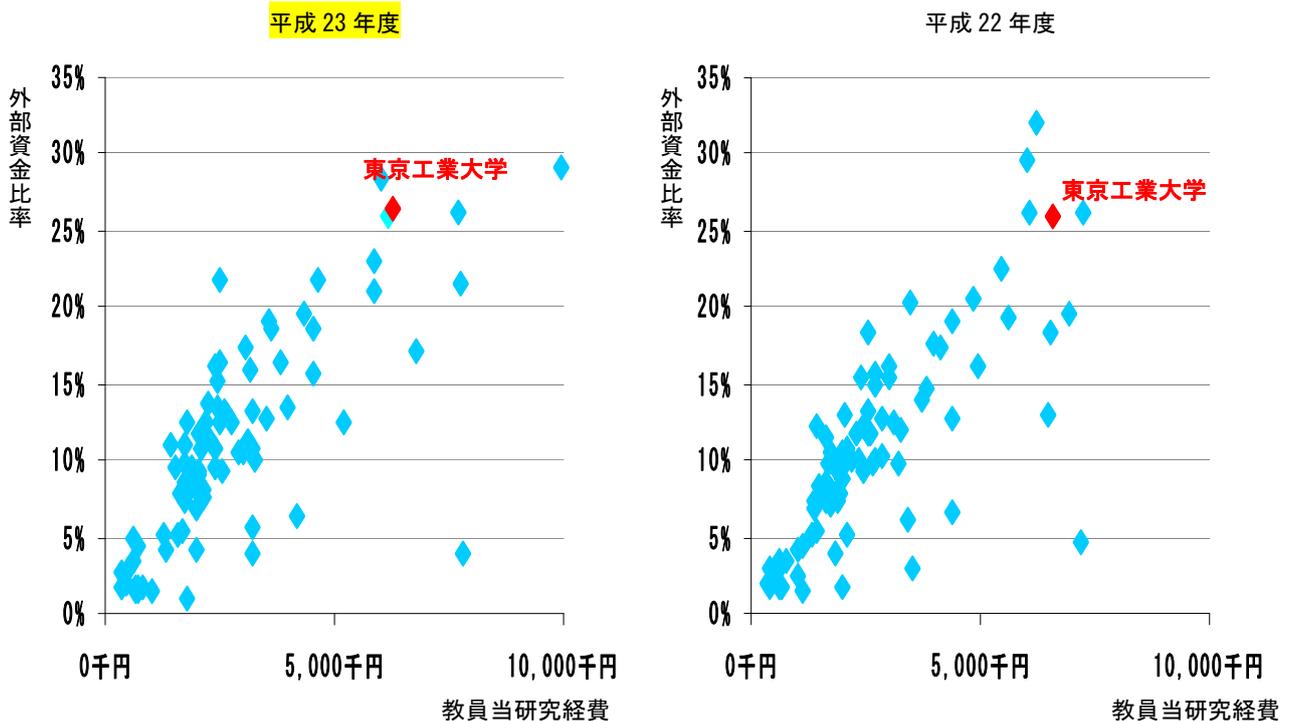
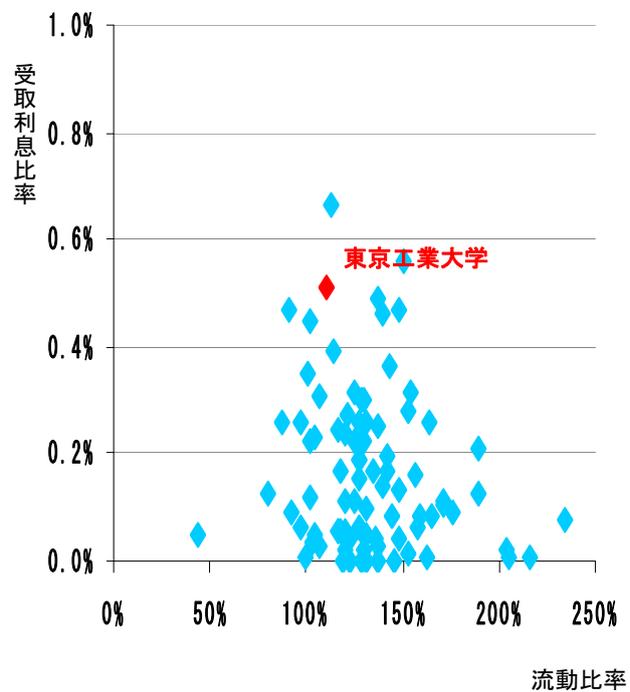
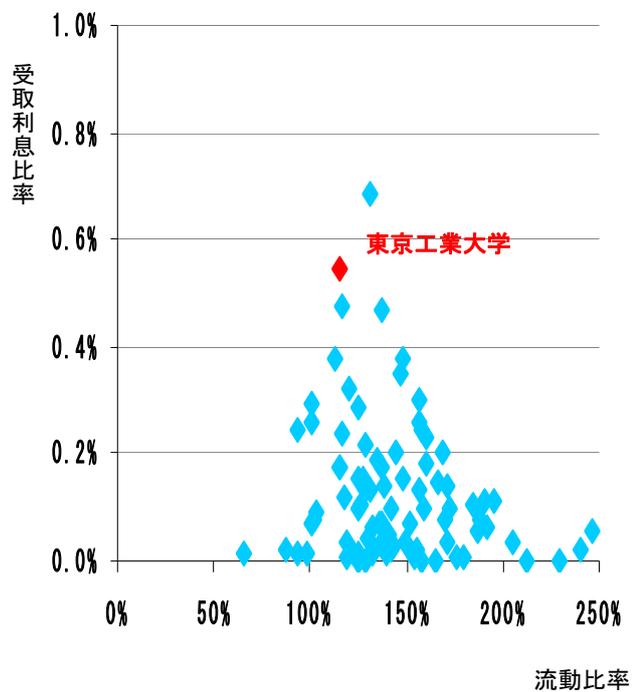


図 4 は、受取利息比率と流動比率の傾向を示しています。本学は、流動比率が理想とされる 120%よりやや低い 115%を示しておりますが、受取利息比率は、全国トップクラスを示しています。

図 4 : 「受取利息比率」「流動比率（寄附金債務は含まない）」散布図

平成 23 年度

平成 22 年度



財政状況の推移

各種指標

1. 健全性・安定性

指標名	H18	H19	H20	H21	H22	H23
流動比率	156.0%	153.9%	123.6%	120.7%	110.3%	115.4%
運営費交付金比率	59.6%	56.9%	56.2%	53.9%	55.3%	55.7%
自己資本比率	85.7%	85.3%	83.8%	81.8%	79.5%	80.2%

2. 効率性

指標名	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費比率	53.4%	50.9%	52.5%	51.6%	52.8%	52.8%
一般管理費比率	6.2%	5.8%	6.4%	7.3%	5.3%	6.1%

3. 活動性

指標名	H18	H19	H20	H21	H22	H23
教育経費比率	6.4%	7.0%	6.6%	6.9%	6.7%	7.4%
学生当教育経費	221 千円	296 千円	257 千円	282 千円	261 千円	289 千円
教育研究支援経費比率	6.2%	6.5%	6.1%	6.4%	6.2%	6.9%
学生当教育研究支援経費	216 千円	248 千円	238 千円	263 千円	241 千円	268 千円
研究経費比率	18.2%	18.0%	18.0%	19.7%	19.0%	18.1%
教員当研究経費	5,297 千円	5,910 千円	6,036 千円	7,010 千円	6,564 千円	6,261 千円
受託研究費比率	14.9%	16.4%	15.9%	14.5%	14.7%	14.2%
外部資金比率	23.0%	26.7%	26.7%	25.4%	25.9%	26.3%

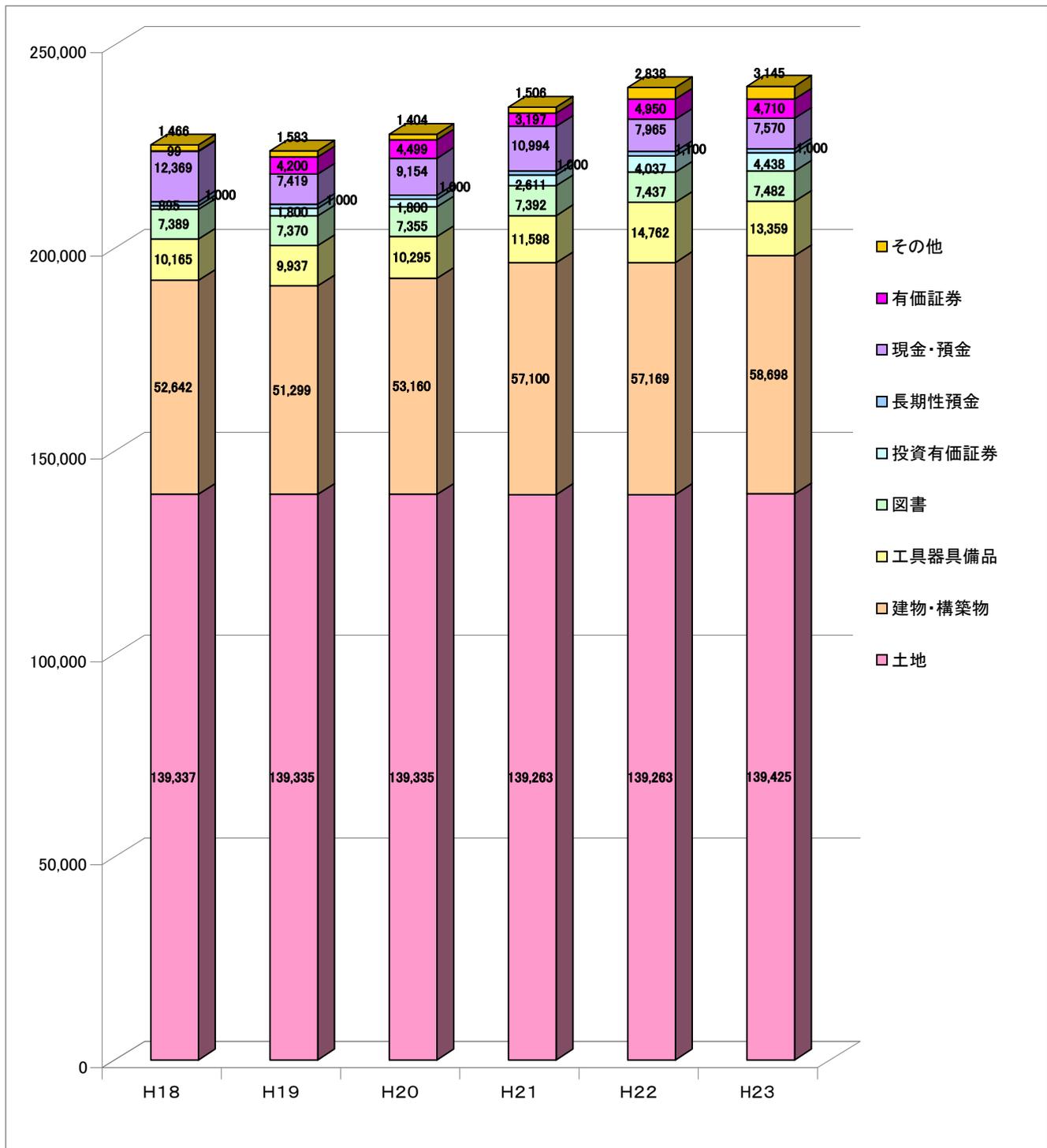
4. 収益性

指標名	H18	H19	H20	H21	H22	H23
受取利息比率	0.353%	0.880%	0.820%	0.522%	0.509%	0.545%

貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

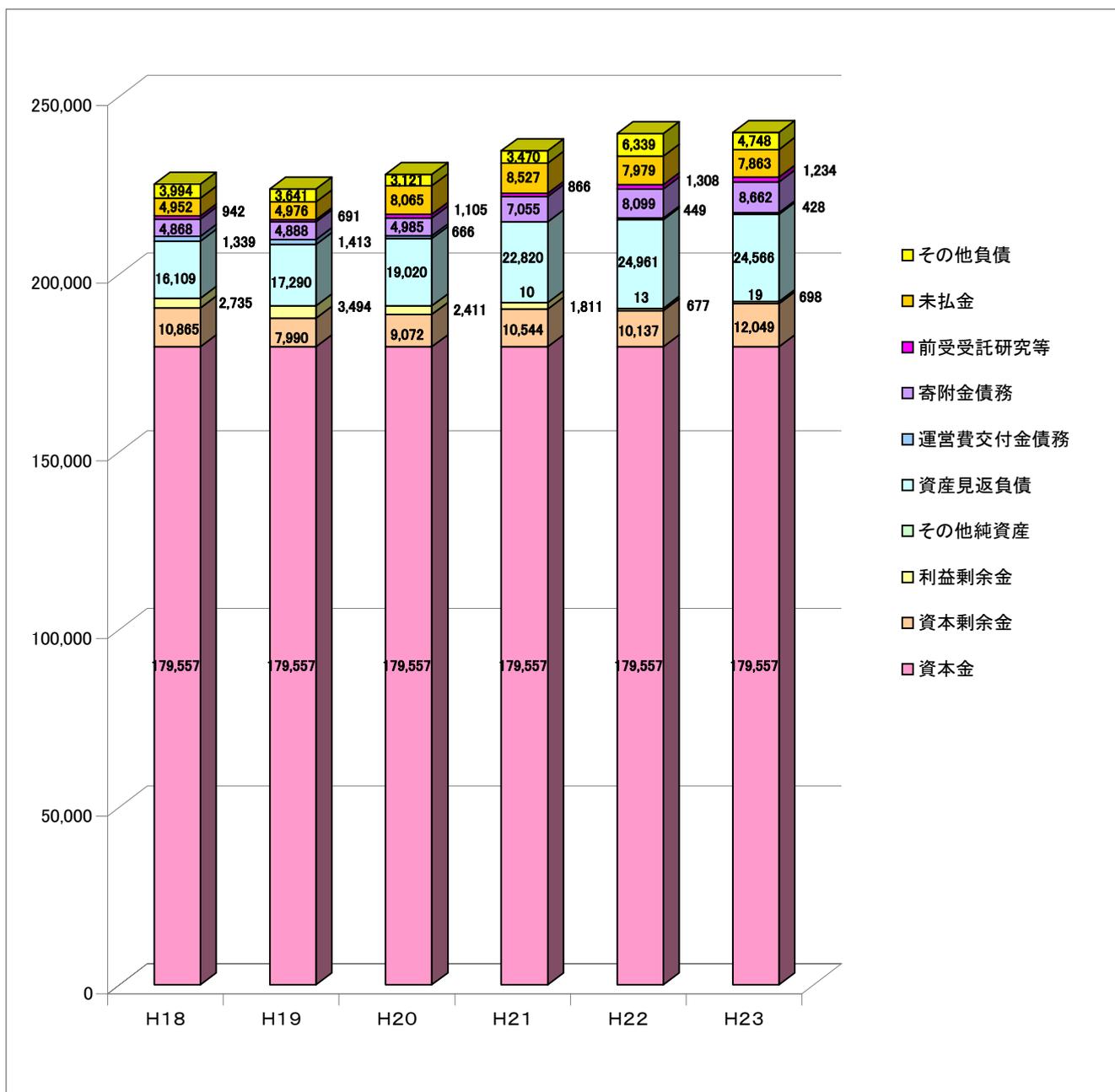
	H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%	239,830	0.1%
土地	139,337	-	139,335	△0.0%	139,335	-	139,263	△0.1%	139,263	-	139,425	0.1%
建物・構築物	52,642	△1.5%	51,299	△2.6%	53,160	3.6%	57,100	7.4%	57,169	0.1%	58,698	2.7%
工具器具備品	10,165	4.4%	9,937	△2.2%	10,295	3.6%	11,598	12.7%	14,762	27.3%	13,359	△9.5%
図書	7,389	△12.3%	7,370	△0.3%	7,355	△0.2%	7,392	0.5%	7,437	0.6%	7,482	0.6%
投資有価証券	895	-	1,800	101.1%	1,800	0.0%	2,611	45.0%	4,037	54.6%	4,438	9.9%
長期性預金	1,000	△50.0%	1,000	-	1,000	-	1,000	-	1,100	10.0%	1,000	△9.1%
現金・預金	12,369	20.7%	7,419	△40.0%	9,154	23.4%	10,994	20.1%	7,965	△27.6%	7,570	△5.0%
有価証券	99	-	4,200	4103.9%	4,499	7.1%	3,197	△28.9%	4,950	54.8%	4,710	△4.9%
その他	1,466	41.1%	1,583	8.0%	1,404	△11.3%	1,506	7.3%	2,838	88.4%	3,145	10.8%
合計	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%	239,830	0.1%



貸借対照表(負債・純資産)

(単位:百万円)

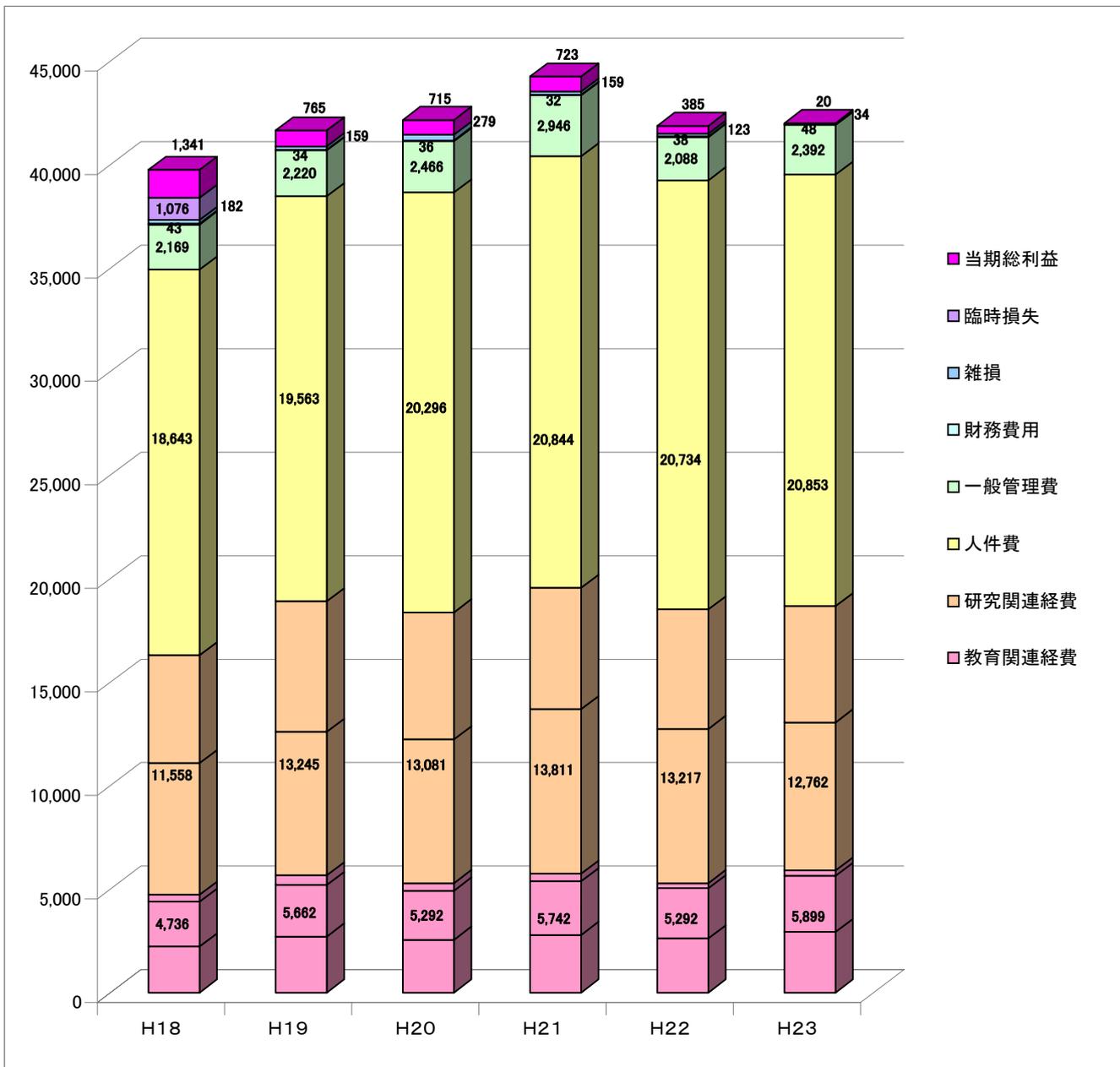
	H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
負債	32,207	5.8%	32,902	2.2%	36,965	12.3%	42,740	15.6%	49,138	15.0%	47,505	△3.3%
資産見返負債	16,109	△4.5%	17,290	7.3%	19,020	10.0%	22,820	20.0%	24,961	9.4%	24,566	△1.6%
運営費交付金債務	1,339	18.1%	1,413	5.6%	666	△52.8%	-	△100.0%	449	-	428	△4.7%
寄附金債務	4,868	1.7%	4,888	0.4%	4,985	2.0%	7,055	41.5%	8,099	14.8%	8,662	7.0%
前受受託研究等	942	1.4%	691	△26.6%	1,105	59.8%	866	△21.6%	1,308	51.1%	1,234	△5.6%
未払金	4,952	22.6%	4,976	0.5%	8,065	62.1%	8,527	5.7%	7,979	△6.4%	7,863	△1.5%
その他負債	3,994	49.5%	3,641	△8.8%	3,121	△14.3%	3,470	11.2%	6,339	82.7%	4,748	△25.1%
純資産	193,158	△0.3%	191,042	△1.1%	191,041	△0.0%	191,924	0.5%	190,385	△0.8%	192,325	1.0%
資本金	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-	179,557	-
資本剰余金	10,865	△14.3%	7,990	△26.5%	9,072	13.5%	10,544	16.2%	10,137	△3.9%	12,049	18.9%
利益剰余金	2,735	75.7%	3,494	27.8%	2,411	△31.0%	1,811	△24.9%	677	△62.6%	698	3.0%
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	292	-	292	-
目的積立金	1,261	404.1%	2,488	97.2%	1,454	△41.6%	830	△42.9%	-	△100.0%	371	-
積立金	131	-	241	82.8%	241	-	257	6.7%	-	△100.0%	13	-
当期未処分利益	1,341	14.2%	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%	385	△46.7%	20	△94.6%
その他純資産	-	-	-	-	-	-	10	-	13	20.0%	19	48.2%
合計	225,366	0.5%	223,944	△0.6%	228,006	1.8%	234,664	2.9%	239,523	2.1%	239,830	0.1%



損益計算書(費用・当期総利益)

(単位:百万円)

	H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
費用	38,411	3.8%	40,885	6.4%	41,452	1.4%	43,537	5.0%	41,494	△4.7%	41,990	1.2%
教育関連経費	4,736	△1.1%	5,662	19.5%	5,292	△6.5%	5,742	8.5%	5,292	△7.8%	5,899	11.5%
教育経費	2,227	0.4%	2,709	21.6%	2,553	△5.7%	2,784	9.1%	2,623	△5.8%	2,926	11.5%
教育研究支援経費	2,168	△3.0%	2,492	14.9%	2,368	△4.9%	2,600	9.8%	2,420	△6.9%	2,708	11.9%
受託事業費	340	1.4%	461	35.5%	370	△19.6%	357	△3.6%	248	△30.4%	264	6.5%
研究関連経費	11,558	3.1%	13,245	14.6%	13,081	△1.2%	13,811	5.6%	13,217	△4.3%	12,762	△3.4%
研究経費	6,361	△10.6%	6,932	9.0%	6,941	0.1%	7,942	14.4%	7,450	△6.2%	7,157	△3.9%
受託研究費	5,197	27.0%	6,313	21.5%	6,139	△2.7%	5,868	△4.4%	5,767	△1.7%	5,605	△2.8%
人件費	18,643	△0.1%	19,563	4.9%	20,296	3.7%	20,844	2.7%	20,734	△0.5%	20,853	0.6%
一般管理費	2,169	1.1%	2,220	2.4%	2,466	11.1%	2,946	19.5%	2,088	△29.1%	2,392	14.6%
財務費用	43	158.1%	34	△21.7%	36	5.3%	32	△10.6%	38	20.1%	48	24.7%
雑損	182	5.4%	159	△12.7%	279	75.3%	159	△42.8%	123	△22.9%	34	△72.0%
臨時損失	1,076	-	-	△100.0%	-	-	-	-	-	-	0	-
当期総利益	1,341	14.2%	765	△42.9%	715	△6.4%	723	1.0%	385	△46.8%	20	△94.6%
合計	39,752	4.1%	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%	41,879	△5.4%	42,011	0.3%

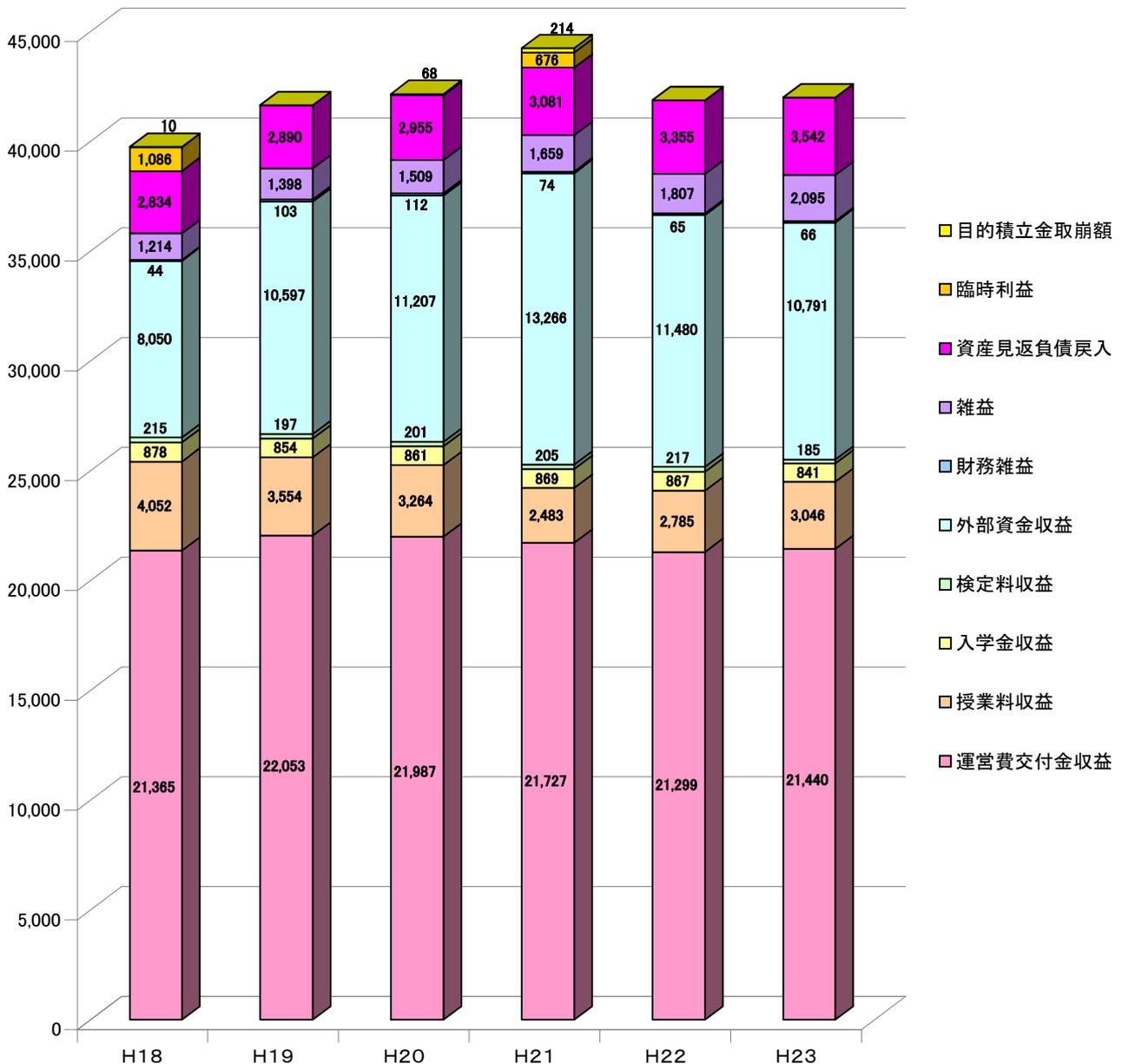


※ H18の「臨時損失」は、図書計上基準の見直しを実施したことによります。
 教員の停年年齢の延長により、H18において教員定年退職による退職手当(人件費)は計上されていません。
 学生アシスタントについて、H20より人件費で計上しています(H19までは教育・研究関連経費で計上)。

損益計算書(収益・目的積立金取崩額)

(単位:百万円)

	H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
収益	39,742	4.6%	41,650	4.8%	42,099	1.1%	44,045	4.6%	41,879	△4.9%	42,011	0.3%
運営費交付金収益	21,365	2.5%	22,053	3.2%	21,987	△0.3%	21,727	△1.2%	21,299	△2.0%	21,440	0.7%
授業料収益	4,052	△19.7%	3,554	△12.3%	3,264	△8.2%	2,483	△23.9%	2,785	12.2%	3,046	9.4%
入学金収益	878	△1.0%	854	△2.7%	861	0.8%	869	0.9%	867	△0.2%	841	△3.0%
検定料収益	215	6.9%	197	△8.3%	201	1.8%	205	2.2%	217	5.4%	185	△14.4%
外部資金収益	8,050	26.9%	10,597	31.6%	11,207	5.8%	13,266	18.4%	11,480	△13.5%	10,791	△6.0%
受託研究等収益	6,042	27.4%	7,288	20.6%	7,267	△0.3%	7,016	△3.5%	6,820	△2.8%	6,721	△1.4%
受託事業等収益	347	1.7%	474	36.3%	385	△18.7%	369	△4.1%	259	△29.7%	276	6.4%
寄附金収益	885	△1.8%	1,325	49.7%	1,125	△15.1%	1,127	0.1%	1,216	7.9%	1,182	△2.8%
補助金等収益	259	135.3%	1,472	466.7%	2,327	58.1%	4,492	93.0%	3,103	△30.9%	2,469	△20.4%
施設費収益	515	110.4%	36	△92.8%	101	174.2%	261	157.8%	80	△69.1%	140	74.4%
財務雑益	44	434.0%	103	134.3%	112	8.9%	74	△33.7%	65	△11.7%	66	1.7%
雑益	1,214	40.0%	1,398	15.1%	1,509	7.9%	1,659	10.0%	1,807	8.9%	2,095	15.9%
資産見返負債戻入	2,834	△24.1%	2,890	2.0%	2,955	2.3%	3,081	4.3%	3,355	8.9%	3,542	5.6%
臨時利益	1,086	1815.5%	-	△100.0%	-	-	676	-	-	△100.0%	0	-
目的積立金取崩額	10	△94.5%	0	△96.2%	68	17643.6%	214	213.2%	-	△100.0%	0	-
合計	39,752	4.1%	41,651	4.8%	42,168	1.2%	44,260	5.0%	41,879	△5.4%	42,011	0.3%



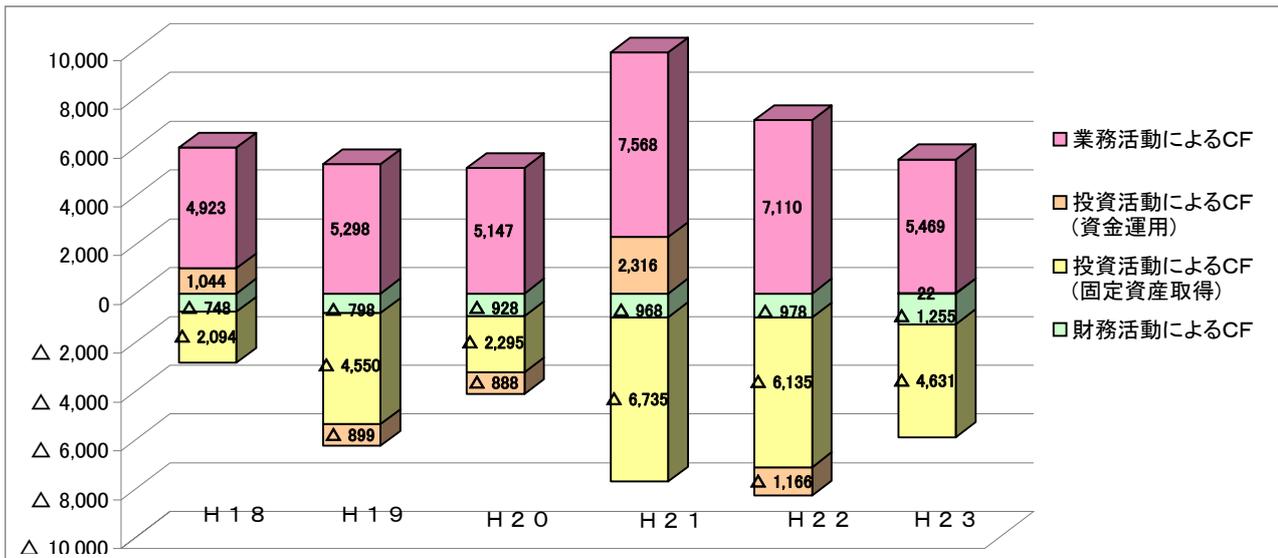
※ H18の「臨時利益」は、図書計上基準の見直しを実施したことにあります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	金額	伸率										
業務活動によるCF	4,923	19.4%	5,298	7.6%	5,147	△2.8%	7,568	47.0%	7,110	△6.1%	5,469	△23.1%
投資活動によるCF	△1,049	△80.3%	△4,449	419.2%	△3,183	△41.6%	△4,419	38.8%	△7,301	65.2%	△4,608	△36.9%
固定資産取得	△2,094	21.3%	△4,550	117.3%	△2,295	△49.6%	△6,735	193.5%	△6,135	△8.9%	△4,631	△24.5%
資金運用	1,044	△129.1%	△899	△186.1%	△888	△1.2%	2,316	△360.7%	△1,166	△150.4%	22	△101.9%
財務活動によるCF	△748	△24.9%	△798	6.6%	△928	16.3%	△968	4.4%	△978	1.0%	△1,255	28.3%
資金増減額	3,125	△242.5%	△950	△130.4%	1,035	△209.0%	2,180	110.6%	△1,169	△153.6%	△394	△66.2%
資金期首残高	3,743	△36.9%	6,869	83.5%	5,919	△13.8%	6,954	17.5%	9,134	31.4%	7,965	△12.8%
資金期末残高	6,869	83.5%	5,919	△13.8%	6,954	17.5%	9,134	31.4%	7,965	△12.8%	7,570	△5.0%
(参考)												
定期預金	5,500	△15.4%	1,500	△72.7%	2,200	46.7%	1,860	△15.5%	-	△100.0%	-	-
現金・預金	12,369	20.7%	7,419	△40.0%	9,154	23.4%	10,994	20.1%	7,965	△27.6%	7,570	△5.0%

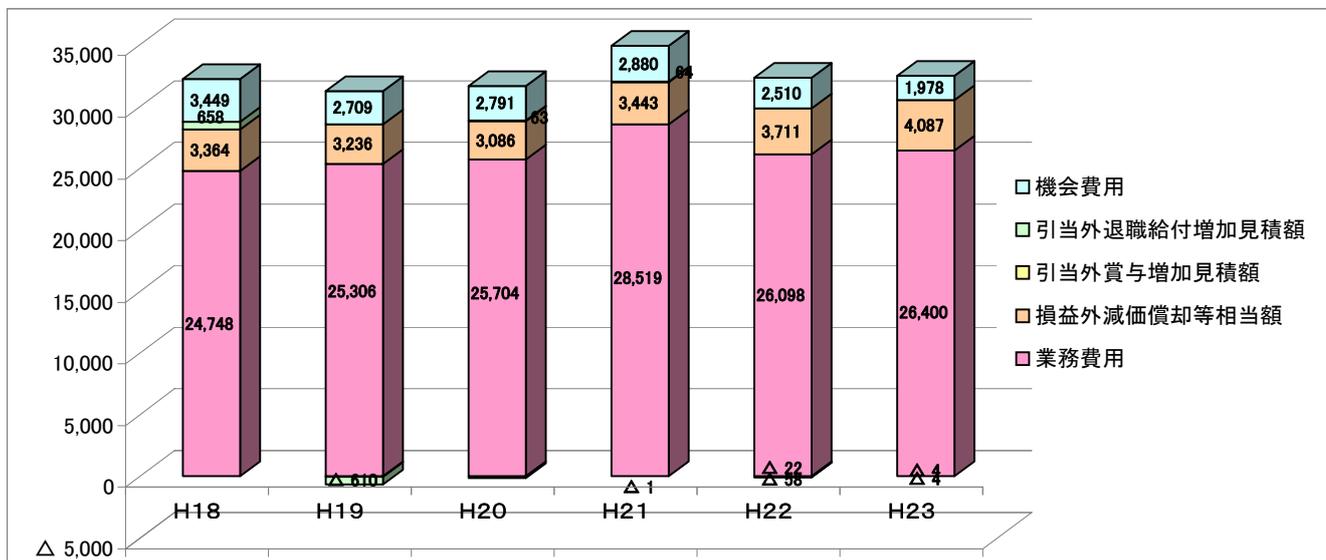
※「CF」は、キャッシュ・フローの略。



業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

	H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
業務費用	24,748	2.6%	25,306	2.3%	25,704	1.6%	28,519	11.0%	26,098	△8.5%	26,400	1.2%
損益外減価償却等相当額	3,364	△1.4%	3,236	△3.8%	3,086	△4.6%	3,443	11.6%	3,711	7.8%	4,087	10.1%
引当外賞与増加見積額	-	-	△27	-	△136	392.3%	△1	△98.8%	△22	1254.4%	△4	△79.7%
引当外退職給付増加見積額	658	275.8%	△610	△192.6%	63	△110.4%	64	2.2%	△58	△191.0%	△4	△92.9%
機会費用	3,449	△8.9%	2,709	△21.4%	2,791	3.0%	2,880	3.2%	2,510	△12.9%	1,978	△21.2%
業務実施コスト	32,221	2.3%	30,614	△5.0%	31,508	2.9%	34,907	10.8%	32,238	△7.6%	32,458	0.7%



(参考情報)

「貸借対照表」及び「損益計算書」への表示方法

1. 資金受入から利益計上まで

(1) 業務の実施が負託された収入の場合

→ 運営費交付金，授業料，受託研究等収入，奨学寄附金，補助金収入（科学研究費補助金を除く），施設費

資金受入時は業務実施債務として受入額を「負債」に計上します。資金を支出するごとに「負債（業務実施債務）」を減額するとともに，支出した内容により，その同額を「費用」または「資産」に計上します。

「費用」を計上した場合は，その支出の裏付けとなる資金が獲得済みであることを表すため「収益」も同額計上します。結果，収支は均衡し「当期総利益」は生じません（「資産」を計上した場合も「当期総利益」は生じません（「2. 資産の取得から減価償却まで」を参照のこと））。

年度末に生じた「負債（業務実施債務）」の残額は次年度に繰り越しますが，運営費交付金（実施業務が予め特定されている分を除く）及び授業料収入については，全額取り崩して「収益」に計上します（何れも当期の業務実施財源として負託された収入であるため）。この「収益」は，経費節減により資金が確保されたことを表し，支出による「費用」または「資産」計上を伴わずに計上されたものなので「当期総利益」として計上されることとなります。

①資金受入

・ 資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・〇〇〇債務…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・ 教育業務実施のために消耗品を 80 購入し，資金 80 を支出した

・ 年度末において資金 20 が残った（繰越 or 利益）

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：20 ・〇〇〇債務…20
	純資産：0

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：80 ・〇〇〇収益：80
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→ 「負債」残額 20 は，運営費交付金（実施業務が予め特定されている分を除く）及び授業料収入の場合，繰り越さずに当期総利益となる（③参照）が，それ以外の財源については次年度に繰り越す。

③当期総利益の計上

- ・年度末資金残額 20 を「収益」計上した

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：0 ・〇〇〇債務…0
	純資産：20 ・当期末処分利益…20

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：100 ・〇〇〇収益…100
当期総利益：20	目的積立金取崩額：0

→年度末資金残額 20 は、経費節減（経営努力）によって、計画的に発生したものであることを分析・検証する必要がある。

(2) 教育研究・管理運営業務の実施に伴い得た収入（自己収入）

- 入学料，検定料，資金運用益，雑収入

資金受入と同時に受入額全額を「収益」に計上し，資金を支出するごとに「費用」を計上します。「収益」「費用」の差引額が「当期総利益」として計上されます。

①資金受入

- ・資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：0
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：100 ・〇〇収益…100
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

- ・教育業務実施のために消耗品を 80 購入し，資金 80 を支出した
- ・年度末において資金 20 が残った（利益）

貸借対照表

資産：20 ・現金及び預金…20	負債：0
	純資産：20 ・当期末処分利益…20

損益計算書

費用：80 ・教育経費：80	収益：100 ・〇〇〇収益：100
当期総利益：20	目的積立金取崩額：0

→年度末資金残額 20 は、経費節減（経営努力）によって、計画的に発生したものであることを分析・検証する必要がある。

○ 国立大学法人は，独立採算制を前提としていないため，当期総利益は，留保した資金を表しています。

2. 資産の取得から減価償却まで

資産取得の意志決定者により表示方法が異なります。

法人の意志決定により取得した「資産」を計上した場合、受託研究等収入による取得を除いて「費用」を計上した場合と同様に「負債（業務実施債務）」を取り崩しますが、同時に別の「負債」である「**資産見返負債**」を計上します。

法人の意志決定ではなく文部科学大臣の決定により取得した場合は、その取得が法人の意志を超えたものであるため、当該資産を法人の財産的基礎であると認識し「負債（業務実施債務）」を取り崩した後は、「**資本剰余金**」として「純資産」に計上します。

取得後は、資産の内、使用不能となることが想定されていない土地など（非償却資産）を除いて、使用不能となるまでの将来に渡って業務実施能力が期待されるものであるため、取得に要した資金を資産の耐用年数の間で負担したものとする減価償却の考え方で計上します。

実際には、取得時に計上した「**資産**」及び「負債（**資産見返負債**）」または「純資産（**資本剰余金**）」を1年ごとに減価（減額計上）します。資産が法人の意志決定に基づいて取得されたものについては、併せて減価償却費として「**費用**」及び「**収益**」を計上します。ここでの「**収益**」は資産耐用年数期間を通じて支出財源の裏付けを獲得したことを表すため「**資産見返負債戻入**」と表示します。

（1）法人の意志決定により取得した資産

→ 運営費交付金，授業料，奨学寄附金，受託研究等収入，補助金収入（科学研究費補助金を除く）を支出財源として取得した資産

①資金受入

・ 資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・〇〇〇債務…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・ 研究業務実施のために資産(工具器具備品：耐用年数4年)を80取得し，資金80を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…20 ・工具器具備品…80	負債：100 ・〇〇〇債務…20 ・資産見返負債…80
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→ 工具器具備品 80 の計上に伴い取り崩した債務と同額を資産見返負債として「負債」に計上する

③年度末

- ・資産の減価償却 20 (80÷4 年) を行った

貸借対照表

資産 : 80	負債 : 80
・現金及び預金…20	・〇〇〇債務…20
・工具器具備品…60	・資産見返負債…60
	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 20	収益 : 20
・研究経費(減価償却費) …20	・資産見返負債戻入…20
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

→工具器具備品及び資産見返負債を 20 減額計上し、「費用」20 とそれに対応する「収益」として資産見返負債戻入 20 を計上する

貸借対照表は減価償却分の 20 スケールダウンし、当期の収支として損益計算書に 20 計上される(当期総利益は発生しない)

例外)「受託研究等収入」の場合

→委託先との契約に基づき契約期間内で研究を遂行するとの考えに基づく

①資金受入

- ・資金 100 (研究契約期間 2 年) を受け入れた

貸借対照表

資産 : 100	負債 : 100
・現金及び預金…100	・前受受託研究等…100
	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 0	収益 : 0
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

②業務実施

- ・研究業務実施のために資産(工具器具備品)を 80 取得し、資金 80 を支出した

貸借対照表

資産 : 100	負債 : 100
・現金及び預金…20	・前受受託研究等…100
・工具器具備品…80	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 0	収益 : 0
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

→工具器具備品 80 の計上に伴う「負債」の取り崩しは行わない

③年度末

- ・資産の減価償却 40 (80÷2 年) を行った
- ・年度末において資金 20 が残った(繰越)

貸借対照表

資産 : 60	負債 : 60
・現金及び預金…20	・前受受託研究等…60
・工具器具備品…40	純資産 : 0

損益計算書

費用 : 40	収益 : 40
・受託研究費(減価償却費) …40	・受託研究等収益…40
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 0

→資産取得価格 80 を研究契約期間 2 年で除した 40 を「資産」「負債(前受受託研究費等)」より減額計上するとともに、減価償却費として同額を「費用」「収益」に計上する

資産取得時に「資産見返負債」を計上していないため、資金獲得裏付けを表す「収益」は、「資産見返負債戻入」ではなく「受託研究等収益」を計上する

「負債（前受受託研究費等）」年度末残高の内訳は、未使用資金 20、資産相当（次年度減価償却分）40 となる

（２）文部科学大臣の決定により取得した資産

→ 施設費、目的積立金、前中期目標期間繰越積立金を支出財源として取得した資産

①資金受入

・施設費として資金 100 を受け入れた

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…100	負債：100 ・預り施設費…100
	純資産：0

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

②業務実施

・研究業務実施のために資産（建物：耐用年数 50 年）を 100 取得し、資金 100 を支出した

貸借対照表

資産：100 ・現金及び預金…0 ・建物…100	負債：0 ・預り施設費…0
	純資産：100 ・資本剰余金…100

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→建物は財産的基礎と認識し、建物 100 取得により、取り崩した債務と同額を「純資産」の資本剰余金に計上する

③年度末

・資産の減価償却 2（ $100 \div 50$ 年）を行った

貸借対照表

資産：98 ・現金及び預金…0 ・建物…98	負債：0 ・預り施設費…0
	純資産：98 ・資本剰余金…98

損益計算書

費用：0	収益：0
当期総利益：0	目的積立金取崩額：0

→建物を 2 減額計上するとともに資本剰余金も 2 減額計上する

貸借対照表は減価償却分の 2 スケールダウンし、財産的基礎も 2 減少したことを表す（当期総利益は発生しない）

3. 当期未処分利益（前年度の当期総利益）の処分から目的積立金による支出まで

「当期未処分利益（前年度の当期総利益）」の処分は、文部科学大臣の承認に基づきます。

当該利益の内、資金の裏付けがあり、経費節減に伴う大学の経営努力によるものと文部科学大臣より認定を受けた額は、その支出計画に係る学内意志決定を経た後、取り崩して別の純資産である「**目的積立金**」に計上し、支出が可能となります。

なお、資金の裏付けがない「当期未処分利益（前年度の当期総利益）」は、取り崩して別の純資産である「**積立金**」へ計上し、「当期総損失」が生じた場合の補填となります。

また、次年度分の経費の支払い（当期の「費用」として計上しないが資金は支出しているケース）などにおいて「当期総利益」と「留保資金」において差額が生じる場合は、何れか低い方（資金の裏付けのある当期総利益）が目的積立金の対象額となります。

目的積立金は、支出計画に基づき、原則として資金を支出するごとに減額し、支出した内容により、その同額を「**費用**」または「**資産**」に計上します。

「費用」を計上した場合は、その支出の裏付けとなる資金が獲得済みであることを表すため「**目的積立金取崩額**」を同額計上します。結果、収支は均衡し「**当期総利益**」は生じません（「資産」を計上した場合も「**当期総利益**」は生じません）。

年度末に生じた「純資産（目的積立金）」の残額は、支出計画に基づき次年度に繰り越します。

①年度初

- ・ 当期未処分利益（前年度の当期総利益）30 を繰り越した

貸借対照表

資産：30 ・現金及び預金…20 ・未収収益, 前払費用…10	負債：0 純資産：30 ・当期未処分利益…30
---------------------------------------	-------------------------------

損益計算書

費用：0 当期総利益：0	収益：0 目的積立金取崩額：0
-----------------	--------------------

②資金認識

- ・ 繰り越した当期未処分利益 30 の内、20 については資金の裏付けがあり、文部科学大臣認定後、その支出計画について学内意志決定を行った

貸借対照表

資産：30 ・現金及び預金…20 ・未収収益, 前払費用…10	負債：0 純資産：30 ・当期未処分利益…0 ・目的積立金…20 ・積立金…10
---------------------------------------	--

損益計算書

費用：0 当期総利益：0	収益：0 目的積立金取崩額：0
-----------------	--------------------

③業務実施

- ・教育業務実施のために消耗品を 5 購入し、資金 5 を支出した

貸借対照表

資産 : 25	負債 : 0
・現金及び預金…15	純資産 : 25
・未収収益, 前払費用…10	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…15
	・積立金…10

損益計算書

費用 : 5	収益 : 0
・教育経費 : 5	
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 5

- ・さらに研究業務実施のために資産(建物:耐用年数10年)を10取得し、資金10を支出した
- ・年度末において資金5が残った(繰越)

貸借対照表

資産 : 25	負債 : 0
・現金及び預金…5	純資産 : 25
・未収収益, 前払費用…10	・資本剰余金…10
・建物…10	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…5
	・積立金…10

損益計算書

費用 : 5	収益 : 0
・教育経費 : 5	
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 5

→建物は財産的基礎と認識し、建物10取得により、取り崩した目的積立金と同額を資本剰余金に計上する

④年度末

- ・資産の減価償却1(10÷10年)を行った

貸借対照表

資産 : 24	負債 : 0
・現金及び預金…5	純資産 : 24
・未収収益, 前払費用…10	・資本剰余金…9
・建物…9	・当期末処分利益…0
	・目的積立金…5
	・積立金…10

損益計算書

費用 : 5	収益 : 0
・教育経費 : 5	
当期総利益 : 0	目的積立金取崩額 : 5

→建物を1減額計上するとともに資本剰余金も1減額計上する

貸借対照表は減価償却分の1スケールダウンし、財産的基礎も1減少したことを表す(当期総利益は発生しない)

目的積立金5は、支出計画に基づき次年度へ繰り越す

国立大学法人東京工業大学

編集：主計課決算グループ

〒152-8550 東京都目黒区大岡山 2-12-1 E3-4

TEL : 03-5734-2303

E-mail : syu.kes@jim.titech.ac.jp

平成 24 年 10 月発行



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology